

平成 15 年度事業報告 及び収支決算報告書

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

. 平成 15 年度事業報告

1	平成 15 年度通常総会	1
2	理 事 会	3
3	平成 15 年度事業及び行事推進経過	5
4	行政施策及び機械工業振興事業等への対応	11
4.1	行政施策・指導	11
4.1.1	平成 16 年度経済産業省関係税制改正概要	11
4.1.2	IT 投資促進税制	18
4.2	機械工業振興事業	20
4.2.1	平成 15 年度実施事業	20
	日本自転車振興会補助事業	20
	(社)日本機械工業連合会受託事業	23
	(財)機械システム振興協会受託事業	25
4.2.2	平成 16 年度実施予定事業	28
	日本自転車振興会補助事業	28
	(社)日本機械工業連合会受託事業	29
5	ISO / TC130 (国際標準化機構 / 印刷技術) 国内委員会活動状況	30
6	JIS 工業標準原案作成事業	37

7	次世代印刷システムコンソーシアム事業	39
8	IGAS2003(国際グラフィックアーツ総合機材展)	40
9	広報事業	41
10	会員の異動	43
11	会員の慶弔	45
12	生産・輸出入統計	46
. 平成15年度収支決算報告		
1	平成15年度会計収支計算書	51
2	正味財産増減計算書	57
3	貸借対照表	58
4	財産目録	61
5	収支計算内訳表	63
6	補助・受託事業報告書	64

平成 15 年度事業報告

1 平成 15 年度通常総会

平成 15 年度通常総会は、5 月 26 日（月）16 時 00 分から虎ノ門パストラル新館 5 階「ローレル」において開催し、第 1 号議案・平成 14 年度事業報告及び収支決算報告、第 2 号議案・平成 15 年度事業計画及び収支予算案、第 3 号議案・定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認ならびに、第 4 号議案・定款の改定について審議を行い、滞りなく 4 議案をそれぞれ承認可決した。

開催日時 平成 14 年 5 月 26 日（月） 16：00～17：20

開催場所 東京都港区虎ノ門 4-1-1

虎ノ門パストラル 新館 5 階「ローレル」

出席者	本人出席	45 名
	委任状提出	76 名
	合計	121 名

議事経過

定刻に司会の白井専務理事から会員総数 141 社（136 社、5 団体）に対して、出席者数及び委任状提出者の合計が定款第 24 条による定足数に達し、本会議が成立している旨報告が行われた。

続いて、定款第 23 条に基づいて小森会長が議長となり挨拶の後、議事録署名人に西岡南弥氏（株）西岡製作所）並びに篠原幹夫氏（株）篠原鉄工所）を選任し、議場の承認を得た。

この後、議事次第に従い各議案を審議し、可決決定した。

【第 1 号議案 平成 14 年度事業報告及び収支決算報告案について】

議長の指示により平成 14 年度の事業の実施状況、事業報告及び収支決算報告について、白井専務理事より原案の説明があり、続いて恩田博監事より平成 15 年 5 月 23 日に実施された会計監査について適切であった旨報告が

なされ、審議の結果全会一致で原案通り可決決定した。

また、当期収支差額については平成 15 年度本会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決した。

【第 2 号議案 平成 15 年度事業計画及び収支予算案について】

議長の指示により平成 15 年度の事業計画及び収支予算案について、白井専務理事より説明があり、審議の結果全会一致で原案通り可決決定した。

【第 3 号議案 定款第 12 条第 2 項に基づく理事の承認について】

議長の指示により白井専務理事より下記の通り、理事の変更及び就任について定款第 12 条第 2 項に基づき承認を求め、審議の結果原案通り承認可決された。

富士写真フイルム 株式会社（平成 14 年 9 月 13 日・第 165 回理事会）

新理事 古 森 重 隆（代表取締役社長）

氏

旧理事 祖 父 江 光 孝

氏

石川島産業機械 株式会社（平成 14 年 9 月 13 日・第 165 回理事会）

新理事 竹 内 正 迪（代表取締役社長）

氏

旧理事 竹 下 栄 一

氏

【第 4 号議案 定款の改定について】

議長の指示により工業会定款改定について白井専務理事より説明があり、審議の結果全会一致で原案通り可決決定した。

なお、定款改定については、経済産業省の認可が必要となっているため、今回の改定に伴う軽微な修正については、会長一任とすることが議場に諮られ承認可決された。

議長より第 1 号議案から第 4 号議案まですべて審議が終了した旨報告があり、最後に来賓として出席いただいた経済産業省製造産業局産業機械課の上山辰美課長補佐より挨拶をいただき、平成 15 年度通常総会は滞りなく終了

した。

2 理事会

平成 15 年度の理事会は、定款第 21 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり開催され、業務の執行を議決した。

第 169 回理事会（H15.5.26） 虎ノ門パストラル 新館 5 階「マグノリア」

- (1) 正会員入会の届出について
- (2) 賛助会員入会の届出について
- (3) 正会員退会の届出について
- (4) 賛助会員退会の届出について
- (5) 平成 14 年度事業報告及び収支決算報告について
- (6) 平成 15 年度収支予算案について
- (7) 定款の改定について
- (8) 事業協賛名義使用願いについて
- (9) 平成 15 年度通常総会の運営について
- (10) 平成 15 年度補助事業に関する承認について
- (11) 平成 16 年度通常総会の日程について
- (12) 報告事項 5 件

第 170 回理事会（H15.9.10） 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 賛助会員入会の届出について
- (2) 正会員退会の届出について
- (3) 会員の代表者変更届について
- (4) 新規 PL 警告表示ラベル販売価格について
- (5) ドルッパ 2004 視察団について
- (6) 平成 16 年度通常総会の日程（変更）について
- (7) 報告事項 6 件

- (8) 講演「我が国のものづくり基盤技術の現状と課題」

第 171 回理事会（H15.11.12） 機械振興会館 6 階 67 号室

- (1) 正会員入会の届出について
- (2) 退会会員の届出について
- (3) 平成 16 年度印刷産業機械の素材対応に関する調査研究補助事業の申請について
- (4) 平成 16 年度アジア地域における印刷技術基盤整備に関する調査研究補助事業の申請について
- (5) 事業後援名義及び協賛名義使用願いについて
- (6) 報告事項 10 件
- (7) 講演「印刷産業の業界動向について」

第 172 回理事会（H16.1.21） 虎ノ門パストラル 新館 4 階「ミント」

- (1) 正会員退会の届出について
- (2) 賛助会員退会の届出について
- (3) 平成 16 年度工業会事業計画（案）について
- (4) 工業会ホームページへの事業報告書、事業計画書等の掲載について
- (5) PL 団体保険制度共同引受方式への変更について
- (6) 工業会年始会の運営について
- (7) 平成 17 年工業会年始会の日程（案）について
- (8) 事業協賛名義使用願いについて
- (9) 報告事項 5 件

第 173 回理事会（H16.3.10） 機械振興会館 6 階 66 号室

- (1) 正会員退会の届出について
- (2) 賛助会員退会の届出について
- (3) 平成 15 年度収支決算見込み及び平成 16 年度収支予算案について
- (4) 会員の代表者変更届について
- (5) 平成 16 年度通常総会の運営要領について

(6) 事業協賛名義使用願いについて

(7) 報告事項 5 件

3 平成 15 年度事業及び行事推進経過

平成 15 年

- 4 月 1 日 (火) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 2 日 (水) グラビア印刷機械分科会
- 3 日 (木) JIS 原案 (ISO12648) 作成委員会
- 4 日 (金) 技術委員会・機械用語標準化委員会
- 7 日 (月) 印刷機材団体協議会 役員会
- 8 日 (火) フォーム印刷機械部会
- 10 日 (木) ISO / TC130 / JWG5 委員会
- 15 日 (火) JIS 原案 (ISO12648) 作成委員会
グラビア印刷・溶剤処理装置装備工場見学会
- 16 日 (水) 新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
- 17 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 18 日 (金) ISO / TC130 / JWG2 委員会
- 21 日 (月) 広報委員会
- 23 日 (水) 次世代印刷コンソーシアム総会
- 24 日 (木) 技術委員会
- 25 日 (金) 製本機械部会
- 5 月 1 日 (木) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 6 日 (火) ISO / TC130 / JWG5 小委員会
- 7 日 (水) 紙工機械部会
- 12 日 (月) ISO / TC130 / WG5 国際会議 (12 日～16 日アメリカ・シアトル)
- 19 日 (月) ISO / TC130 / WG1～4 国際会議 (19 日～23 日カナダ・バンクーバー)
周辺機器部会
- 22 日 (木) 枚葉印刷機械部会
- 23 日 (金) 製版機械部会
- 26 日 (月) 第 169 回 理事会

平成 15 年度 通常総会

- 27 日 (火) 新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
JPMA ゴルフ大会
- 28 日 (水) 輪転印刷機械部会
- 29 日 (木) AMPAC 実運用化実施計画及び IGAS2003PR 計画特別幹事会
- 6 月 2 日 (月) ISO / TC130 / JWG2 委員会
印刷機材団体協議会 幹事会
- 4 日 (水) 新聞用ジャパンカラー実運用検討小委員会
- 6 日 (金) 印刷展示会主催者国際フォーラム(ミラノ・イタリア)
- 7 日 (土) 第 2 回印刷工業会国際フォーラム(ミラノ・イタリア)
- 10 日 (火) 輪転印刷機械部会
- 11 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
- 13 日 (金) ISO / TC130 / JWG3、4 委員会
- 17 日 (火) ISO / TC130 / JWG5 委員会
- 20 日 (金) AMPAC 実運用化実施計画及び IGAS2003PR 計画特別幹事会
ISO / TC130 運営委員会
ISO / TC130 国内委員会 総会
- 23 日 (月) JIS 原案 (ISO12648) 作成委員会
- 25 日 (水) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 26 日 (木) 技術委員会
- 7 月 1 日 (火) 新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
- 2 日 (水) 特殊印刷機械分科会
- 4 日 (金) JIS 原案 (ISO12648) 作成委員会
- 7 日 (月) 印刷機材団体協議会 幹事会
- 8 日 (火) 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
フォーム印刷機械部会
- 10 日 (木) 枚葉印刷機械部会
- 11 日 (金) 印刷機材団体協議会 役員会
- 15 日 (火) JIS 原案 (ISO12648) 作成委員会
- 16 日 (水) 輪転印刷機械部会
- 17 日 (木) 製本機械部会

- 18 日（金） 平成 14 年度 調査研究事業成果報告会
- 22 日（火） 次世代印刷システムコンソーシアム幹事会
- 24 日（木） 技術委員会・環境分科会
- 25 日（金） 紙工機械部会
印刷機材団体協議会 幹事会
- 29 日（火） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
- 31 日（木） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 8 月 4 日（月） 次世代印刷システムコンソーシアム幹事会
- 11 日（月） 印刷機材団体協議会 幹事会
- 20 日（水） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 21 日（木） 印刷機材団体協議会 幹事会
- 22 日（金） 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
- 25 日（月） 技術委員会
- 26 日（火） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 27 日（水） ISO / TC130 / JWG2 委員会
- 28 日（木） ISO / TC130 / JWG3、4 委員会
- 29 日（金） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 9 月 1 日（月） 印刷機材団体協議会 役員会
- 2 日（火） 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 4 日（木） 技術委員会・環境分科会
- 8 日（月） 印刷機材団体協議会 幹事会
JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 9 日（火） 新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
フォーム印刷機械部会
- 10 日（水） ISO / TC130 / JWG5 委員会
第 170 回 理事会
- 22 日（月） IGAS 2003（22 日~28 日 東京ビッグサイト）
- 10 月 6 日（月） ISO / TC130 国際会議（6 日~11 日 京都）
- 10 日（金） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会

- 16 日（木） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 17 日（金） 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
次世代印刷システムコンソーシアム特別幹事会
- 21 日（火） 技術委員会
- 27 日（月） 製本機械部会
ISO / TC130 / JWG2 委員会
- 28 日（火） 印刷機材団体協議会 幹事会
周辺機器部会
- 29 日（水） 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
特殊印刷機械分科会
- 11 月 5 日（水） ISO / TC130 / JWG5 委員会
技術委員会・知的財産分科会
- 6 日（木） 印刷機材団体協議会 役員会
- 10 日（月） 新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会
- 11 日（火） 技術委員会・機械安全分科会
- 12 日（水） 第 171 回 理事会
- 13 日（木） ISO / TC130 / JWG3、4 委員会
- 14 日（金） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 21 日（金） 印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
- 26 日（水） 技術講演会
技術委員会・環境分科会
- 12 月 3 日（水） ISO / TC130 / JWG5 委員会
特殊印刷機械分科会
JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 4 日（木） 輪転印刷機械部会
- 5 日（金） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 8 日（月） 広報委員会
- 9 日（火） フォーム印刷機械部会
- 10 日（水） ISO / TC130 報告会
- 11 日（木） 製版機械部会

- 12 日（金） 製本機械部会
- 15 日（月） 紙工機械部会
- 16 日（火） 枚葉印刷機械部会
- 17 日（水） 印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
次世代印刷システムコンソーシアム委員会
- 18 日（木） 知的財産に関する講演会
技術委員会
- 19 日（金） 周辺機器部会

平成 16 年

- 1 月 8 日（木） (社)日本印刷産業連合会 新年交歓会
- 14 日（水） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 20 日（火） 技術委員会・機械安全分科会
- 21 日（水） 第 172 回理事会
年始会
- 22 日（木） 次世代印刷システムコンソーシアム 幹事会
印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
- 23 日（金） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 28 日（水） JIS 原案（ISO12648）作成委員会
- 2 月 3 日（火） 技術委員会・知的財産分科会
- 4 日（水） 技術委員会・環境分科会
JIS 原案（ISO12648）作成委員会
工業会・製本資材協力会 情報交換会、合同新年会
- 5 日（木） ISO / TC130 / JWG5 委員会
- 6 日（金） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 9 日（月） 印刷機材団体協議会 幹事会
- 16 日（月） 技術委員会・環境分科会
- 18 日（水） 印刷機材団体協議会 役員会
- 23 日（月） 次世代印刷システムのインテリジェンスワークフローに関する調査研究委員会
次世代印刷システムコンソーシアム委員会
- 3 月 1 日（月） 技術委員会
- 3 日（水） 製版機械部会

- 9 日（火） フォーム印刷機械部会
- 10 日（水） 第 173 回理事会
ISO / TC130 / JWG3、4 委員会
- 11 日（木） 製箱工程の情報統合化に関する調査研究委員会
- 15 日（月） 次世代印刷システムコンソーシアム 幹事会
印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究委員会
- 16 日（火） 技術委員会・機械安全分科会
- 17 日（水） 輪転印刷機械部会
枚葉印刷機械部会
印刷機材団体協議会 幹事会
- 24 日（水） 特殊印刷機械分科会
- 26 日（金） ISO / TC130 / JWG2 委員会

4 行政施策及び機械工業振興事業等への対応

4.1 行政施策・指導

4.1.1 平成16年度経済産業省関係税制改正概要

平成15年12月、与党税制改正大綱が決定し、平成16年度経済産業省関係の税制改正について発表された。概要は以下の通りである。

経済活性化に向けた税制改革

(1) 欠損金の繰越期間延長

現状の欠損金制度は、リスクの高い事業に挑戦する事業者や事業再生を目指す事業者等に不利な制度となっている。果敢にリスクのある事業に挑戦出来る環境を整え、「産業の構造改革」を促すため、全法人を対象に欠損金の繰越期間の延長（5年→7年）を行う。

【改正の概要】

全法人について、帳簿保存期間（7年）等を勘案し、繰越期間を5年から7年間に延長する。

延長の対象は、新規発生のみでなく、国策として「産業の構造改革」への取り組みを開始した平成13年度以降に発生した既存欠損金についても適用。

帳簿の保存（一律7年）、更正・決定（現行3年の部分も含め原則5年）に関して最低限の税制インフラの整備を実施。

【改正の効果】

産業の構造改革を更に促進し、既存欠損金も対象とすることで早急な経済活性化に資する制度とする。

(2) 連結付加税の撤廃

連結納税制度は、連結経営の導入による企業経営改革を促進し、我が国産業の競争力強化に資するものであるが、連結付加税の存在により多くの企業が本制度

の導入を見合わせている。連結納税制度の広範な活用を実現するため、付加税を期限通り（H16年3月）撤廃する。

【改正の概要】

適用期限（2年間）が平成16年3月31日となっている連結付加税を、期限通りに撤廃する。

(3) 事業再生を促進するための税制措置

1) 事業再生を行う企業に対する課税の適正化

欠損金を抱える企業の早期事業再生を支援する観点から、財務状況を改善するための減資・増資によって逆に、事業再生を行う企業に対する実態の事業規模と乖離した課税が発生することがないように適正化を行う。

【改正の概要】

無償減資及び準備金の取崩しにより「欠損填補に当てた金額」を、法人事業税（資本割）の課税標準である「資本等の金額」から控除する。

資本等の金額 = 資本金 + 資本積立金

2) 債権放棄を伴う事業再生の円滑化

過剰債務を抱える企業の早期事業再生を支援する観点から、債務を減少させるための債権放棄に伴い発生する債務免除益の相殺に充当できる「期限切れ欠損金」を最大限活用することができるよう、期限切れ繰越欠損金の算出方法の見直しを行う。

【改正の概要】

事業再生時に債務免除益との相殺に活用できる「期限切れ繰越欠損金」の額の算出に際して「資本積立金」を控除しないものとする。

（従来制度）

青色欠損金とともに活用できる期限切れ繰越欠損金 = 期限切れ欠損金 - 資本積立金

中小企業・ベンチャー企業の活力を引き出す税制改革

(1) 事業承継関連税制の整備

1) 事業承継税制の拡充

中小企業は付加価値を生み出す経済活力の原動力であり、その事業が相続税の負担のために次世代に継承されなかったり、成長力を削がれることは、我が国経済にとって大きな損失である。そのため、中小企業の事業承継の円滑化を図るべく、自社株に対する相続税の軽減措置を拡充する。

【改正の概要】

事業承継時の自社株に対する相続税課税価格の10%軽減措置について、現在、「3億円又は発行済株式総数の2/3まで」とされている軽減対象上限を「10億円又は発行済株式総数の2/3まで」に引上げる。

【改正の効果】

今次拡充に伴い、最大で1億円まで軽減措置が拡大されることとなり（これまで3,000万円）、特に、比較的株価が高く、業績の良い企業に対し軽減措置が拡大されることとなる。

（注）3億円×10% = 3,000万円 10億円×10% = 1億円

2) 相続株式を自社に売却した相続人株主の課税の特例

非上場株式の相続人が、会社に相続株式を売却した場合、譲渡益の大半が配当とみなされ所得税率（最高50%）により課税されており税負担が過重（上場株式は譲渡益課税で現行10%）。そのため、非上場株式を相続して相続税を納めようと努力している株式を、みなし配当課税の対象から除外し、金庫株を活用した円滑な事業承継を支援する。

【改正内容】

事業承継時において、非上場株式の相続人が相続株を会社に譲渡した場合、みなし配当課税とせず、譲渡益課税とする。

【改正の効果】

これまで最高50%の負担とされていたものが、20%に軽減。

相続税額の取得費加算特例（注）の利用範囲が広がるため、譲渡所得額が大幅に圧縮。

（注）相続税申告後3年以内に相続財産を譲渡した場合、相続税額の一部を譲渡益課税の取得費に加算し、負担軽減する措置。

(2) 中小企業投資促進税制の延長

景気の回復及び構造改革推進に万全を期すため、中小企業が行う前向きな設備投資を包括的に支援する中小企業投資促進税制について、適用期限を2年間延長する。

【改正内容】

中小企業者等が機械・装置等を取得した場合、取得価額の7%の税額控除（リースを含む）又は30%の特別償却を認める中小企業投資促進税制について、適用期限を2年間延長する。

【対象設備（延長後）】

- 1) 全ての機械・装置（取得価額160万円以上、リースの場合210万円以上）
- 2) 電子計算機、デジタルファクシミリ等の特定の器具・備品9種類（取得価額120万円以上、リースの場合160万円以上）
- 3) 普通貨物自動車（車両総重量3.5トン以上）
- 4) 内航船舶（取得価額の75%が対象）

IT投資促進税制、少額減価償却資産の特例措置の創設を踏まえ、器具・備品の取得・リース価額要件を20万円引上げ。

(3) その他の中小企業・ベンチャー企業関連税制

- 1) 特定の同族会社の留保金課税に係る課税停止措置の適用期限の延長 法人税

【改正の概要】

設立10年以内の中小企業、新事業創出促進法認定企業、前年度の試験研究費及び開発費の対売上高比率が3%超の中小企業について、留保金課税に係る課税停止措置の適用期限を2年間延長する（自己資本比率50%以下の中小企業を対象とした課税停止措置は平成17年度末まで）。

- 2) 青色申告特別控除制度の拡充 所得税

【改正の概要】

正規の簿記の原則に従い記録している者について、青色申告特別控除額を65万円（現行55万円）に引き上げる。

なお、取引を簡易な簿記の方法により記録している者に係る経過措置（控除額

45万円)は廃止。

これらの措置は、平成17年分以後の所得税及び平成18年度分以後の個人住民税について適用。

3) 中小企業技術基盤強化税制における試験研究費の適用範囲の明確化 法人税、住民税

【改正の概要】

限られた人的資源の中で、他の業務と兼務しながら研究開発に取り組まざるを得ない中小企業の実態を踏まえ、中小企業技術基盤強化税制における試験研究費のうち人件費の適用範囲を明確化。

4) ベンチャー企業等のストックオプション利益課税の適用対象の明確化 所得税

【改正の概要】

ベンチャー企業等へ出向した従業員についても、本制度の「使用人」に該当することを明確化し、当該ベンチャー等が付与するストックオプションについて、本制度の対象とする。

5) 中小・ベンチャー企業の欠損金に係る特例措置の適用期限の延長

法人税

【改正の概要】

創業5年以内の中小企業及び中小企業経営革新支援法の承認事業者について欠損金の1年間の繰戻還付を認める措置の適用期限を2年間延長する。

環境関連税制の整備

(1) 環境関連税制

1) 自動車関連諸税の拡充(グリーン税制の延長等) 自動車税、自動車取得税

【改正の概要】

低公害車の普及促進対策(CO₂、排出ガス対策)

・自動車税のグリーン化(排出ガス及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は自動車税を50%、若しくは25%軽減し、新車新規登録から11年を経過したデ

ディーゼル車、13年を経過したガソリン車・LPG車は自動車税を10%重課)について適用期限を2年間延長する。

・省エネ法に基づく燃費基準(トップランナー基準)早期達成車に係る自動車取得税の特例措置(30万円、若しくは20万円を価格から控除)について、適用期限を2年間延長する。

2) ディーゼル車対策(大気環境対策)

・最新排出ガス規制適合車の早期取得に係る自動車取得税の特例措置の適用対象に「平成17年規制適合車(ディーゼル車)を追加する(規制開始前2.0%(バス・トラック)1.0%(乗用車)軽減)。

・自動車NO_x・PM法対策地域内において窒素酸化物及び粒子状物質の排出基準非適合車を廃車し、最新規制適合車に代替した場合の特例措置の対象に「平成17年規制適合車(バス・トラック)」を追加(ディーゼルバス・トラックの税率を2.1%軽減する(平成17年9月30日まで))。

3) 再商品化設備等の特別償却制度等の延長

所得税、法人税、固定資産税

【改正の概要】

リサイクル等に資する設備を導入した場合の特別償却制度(最大23%)について、対象設備を見直した上で適用期限を2年間延長する。また、固定資産税の課税標準の特例措置(導入から3年間2/3若しくは3/4)について、対象設備等を見直した上で適用期限を2年間延長する。

4) 一般公害防止用設備の特別償却制度等の延長

所得税、法人税、固定資産税

【改正の概要】

一般公害防止用設備を導入した場合の特別償却制度(16%若しくは12%)について、対象設備を見直した上で適用期限を2年間延長する。また、固定資産税の課税標準の特例措置(最大1/6)について、対象設備等を見直した上で適用期限を2年間延長する。

5) 脱特定物質対応型設備の特別償却制度の延長

所得税、法人税

【改正の概要】

オゾン層破壊物質を使用しない設備を導入した場合の特別償却制度（16％）について、対象設備を見直した上で適用期限を2年間延長する。

5) 火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び適正化に関する法律等に基づいて設置された土堤等に対する固定資産税の課税標準の特例措置の延長

固定資産税

【改正の概要】

防災上必要不可欠な施設として設置を義務づけられている施設（土堤等）を事業者が設置する場合の固定資産税の課税標準の特例措置について、ガス事業法による許可を受け設置した障壁を適用除外とし、特例率（現行：1/2 3/5）を見直した上で適用期限を2年間延長する。

その他の項目

(1) 消費税の総額表示制度移行に伴う措置

平成16年4月1日から消費税の総額表示制度が義務付けされる。これまでも商工会議所、商工会等を通じた普及や記帳指導活動を行っている他、端数処理の特例の制定やレジスター等の導入負担を軽減する税制上の措置の導入等を行った。

1) 端数処理の特例の制定

総額表示を基礎として代金決済する場合、端数を切り捨てた後の消費税相当額をもって売上に係る消費税額とすることを当分の間認める。但し、税抜価格を基礎とした代金決済を行わざるを得ない場合は、総額表示義務を履行していることを要件に、これまで同様、税抜価格を前提とした端数処理の特例を3年間に限り適用する。

2) 必要な設備導入を支援する税制措置（レジスター購入、ソフトの入れ替え）

IT投資促進税制：年間のIT投資額の10%の税額控除、又は50%の特別償却を認める（平成18年3月31日まで）。

少額減価償却資産の取得価額の即時償却：資本金1億円以下の中小企業者が取

得する減価償却資産（30万円未満）について、取得した事業年度に全額損金算入（即時償却）を認める（平成18年3月31日まで）。

4.1.2 IT 投資促進税制

【目的】

ソフトウェア、ハードウェアの双方のIT投資を促進することで、企画・開発・生産・販売等の全ての段階における企業経営の効率化と新たなビジネスモデルの創出を加速し、産業の競争力を強化する。

【特徴】

大企業を含め全ての企業・業種が対象

ソフトウェア投資が初めて対象、ハードウェアの対象機器も拡大

従前の減税措置に比べ、減税の措置内容が大きく拡大

中小・中堅企業（資本金3億円以下）については、リース投資も税額控除の対象

税額控除と特別償却が企業の状況に応じ、自由に選択可能

【概要】

適用を受けることができる者

青色申告を行う法人又は個人事業者

対象設備

ハードウェア

- 電子計算機（パソコン、サーバー等）
- デジタル複写機
- ICカード利用設備
- インターネット電話設備
- デジタル回線接続装置
- ファクシミリ
- デジタル放送受信設備
- ルーター・スイッチ

ソフトウェア

- 受託開発ソフトウェア
- パッケージソフトウェア

- 自社開発ソフトウェア 複写して販売する原本、開発研究用は除く

【税制特例の概要】

対象設備の取得価額に対する税額控除10%又は特別償却50%を選択適用。

【税額控除制度】

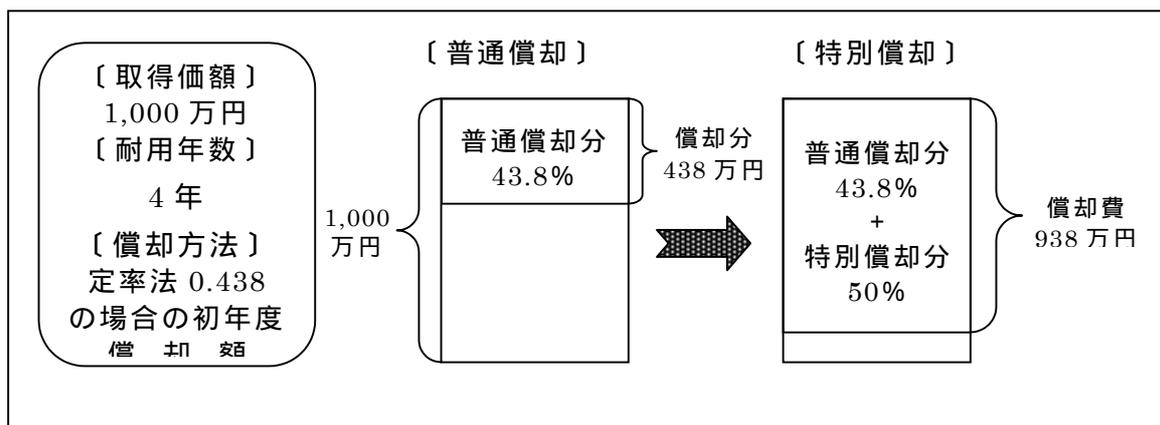
当期に支払うべき法人税額から一定割合を控除する制度。

(取得の場合) 取得価額×10%

(リースの場合) リース費用総額×60%×10%

【特別償却制度】

対象となる設備等について、事業の用に供した最初の事業年度において、その資産の取得価格の一定割合を普通償却に加算して償却できる制度。



【税制の適用を受けるための留意点】

取得価額

本税制の適用を受けるためには、当該事業年度において、対象設備等の取得価額の合計額が下記の金額以上となる必要があります。

()はリースの場合

	資本金3億円超	資本金3億円以下
ソフトウェア	600万円()	70万円(100万円)
ハードウェア	600万円()	140万円(200万円)

リース税額控除

対象事業者: 資本金3億円以下の法人又は個人事業者

対象リース資産: リース契約期間4年以上かつリース資産の耐用年数以下

【計算式（減税額）】

例) サーバーを平成15年6月より年間リース費用600万で5年間リースした場合

$$3,000 \text{ 万円(リース費用総額)} \times 60\% \times 10\% \text{ (税額控除率)} = 180 \text{ 万円}$$

適用期間 平成15年1月1日から平成18年3月31日まで

(平成15年4月1日以後に終了する事業年度について適用)

その他の留意点

- ・ 中古品は対象外
- ・ 国内にある当該法人の営む事業の用に供することが必要
- ・ 税額控除額は法人税額の20%を上限。ただし、超過分については1年に限り

繰り越すことが可能（繰越制度）

- ・ ソフト・ハードともに、費用で処理するもの、一括償却資産として3年平均償却を行うものは適用外
- ・ 本税制の適用を受ける機器等については、他の特別償却制度等の適用を受けることができない

4.2 機械工業振興事業

4.2.1 平成15年度実施事業

日本自転車振興会補助事業

印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究補助事業

当該事業は、日本自転車振興会から自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて実施したものである。

主な事業概要は、以下のとおりである。

【事業の目的】

印刷関連産業は、情報のデジタル化、ネットワーク化の普及により、従来の生

産技術が急激に変化してきており、近年においては、複数の工程が連携したり連続する形態に変化してきている。出版物、印刷物等の製作は、企画・デザイン、プリプレス（製版）、プレス（印刷）、ポストプレス（加工、製本）の各工程を経る必要があり、各工程それぞれで分割、分業が成り立っている。

しかし、印刷関連業界から多品種・小ロット・短納期といったニーズがますます強まってきている中で、印刷産業機械業界には、それらに対応した機械やシステムが求められ、各工程間におけるロス（人間が仕様等の情報を機械に入力する作業等）を低減させるといった、IT（情報技術）を活用した各工程間の連携が強く求められている。

これらから本調査研究事業では、IT・情報統合管理システムを活用し各工程間で生ずるロスの低減を行い生産効率の向上のための調査研究を行い、工程間相互の高機能化及び生産の高効率化を実現できるシステムの技術指針を策定・提言し、当該機械工業の振興に寄与することを目的とした。

【事業の概要】

上記、本事業目的である高機能、高効率化およびロス削減を実現するために、次の様に事業を推進し技術指針を策定し提言した。

事業の進め方では、調査工程を三段階に区分し前半において、印刷・加工に関する企画・デザイン、プリプレス、プレス、ポストプレスの各工程間の作業情報、仕様情報を抽出・整備し、中盤で各工程間および双方向の作業・仕様情報の共有化について調査を行った。後半の調査として高機能、高効率化およびロス削減を実現するための条件や要素、現状の生産システムの検討、作業効率とノウハウの蓄積、工程間における情報の統合管理、これらがもたらす効果、効果を保障するシステムの在り方等の調査研究を行った。

これらに基づく当該調査研究報告書の概要は、次のとおりである。

第1章は、本事業の目的および調査の概要を示した。第2章では総論として、印刷工程における安定した品質の印刷物の作成技術が確立されていることがワークフローの根幹であることを述べた。第3章では、印刷関連産業における高機能・効率化およびロス削減の生産情報統合管理システムである、データベースAMPACの全体像を記述した。

第4章は、プリプレス、印刷工程、ポストポストプレスでの情報交換の事例を示した。第5章では「21世紀の印刷生産システム」の題でプリプレス、プレス、ポストプレスの各分野のエキスパート委員がそれぞれの立場から自由に論じた意見・提案を紹介している。第6章は、高機能・効率化生産システムの課題と展開について本調査成果を基に整理した。第7章は、本調査研究事業のまとめである。

21世紀に実現するであろうユビキタス社会が到来してもAMPACの発想と対応機器・システムはなんら混乱することなく受け継がれていくことができる柔軟性と融合性を兼ね備えた永続性ある概念をベースにしたものであり、このトータルワークフローシステムを構築することが、印刷関連産業の将来にとって極めてメリット大きく、計り知れないことを提言し、本事業のまとめとした。

高機能効率化印刷システム調査研究委員会 委員名簿

委員長	高橋 恭介	東海大学 名誉教授
副委員長	三品 博達	室蘭工業大学 機械システム工学科 教授
委員	湯浅 友典	室蘭工業大学 機械システム工学科 助手
委員	弓木 慶一	(社)日本印刷学会 幹事
委員	静谷 文雄	(株)小森コーポレーション 取手設計部電装2課副技師
委員	木之下 洋	エニギルタイムズ(株) 開発センター主幹研究員
委員	塚原 裕司	(株)桜井グラフィックシステムズ 開発設計部主任
委員	増田 静夫	(株)篠原鉄工所 開発部部長
委員	井上 俊文	大日本スクリーン製造(株) デイテクノロジカパニ-部長
委員	大谷 良紀	(株)正栄機械製作所 商品開発課長
委員	常盤 静朗	(株)東京機械製作所 電機制御部次長
委員	加々尾 哲	東洋インキ製造(株) グラフィックテクセンター
委員	芦原 義樹	ハマダ印刷機械(株) 枚葉機技術部部長
委員	渡辺 泉	富士写真フイルム(株) グラフィックシステム部主任技師
委員	大石 浩次	(株)ホリゾン 技術部マネージャー
委員	山本 研志	三菱重工業(株) 紙・印刷機械事業部主任

委員 山形 寿幸 (株)ミヤコ 研究開発本部開発設計部
委員 渡辺 一海 芳野マシナリ(株) 技術部課長
委員 小川 英久 理想科学工業(株) 商品企画部次長
委員 目崎 詳二 リョービ(株) グラフィックシステム本部課長
事務局 白井 宏 (社)日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局 竹内 時男 (社)日本印刷産業機械工業会 理事・事務局長
事務局 橋本 憲一 (社)日本印刷産業機械工業会 業務部次長

(社)日本機械工業連合会受託事業

製箱工程の情報統合化に関する調査研究受託事業

当該事業は、(社)日本機械工業連合会からの委託を受けて実施したものである。主な事業概要は、以下のとおりである。

【事業の目的】

紙器、段ボール箱は、一般消費の動向に左右されやすく、近年の景気停滞による消費・物流の低迷が受注量に影響している。また、産業の空洞化、流通の变革、環境・リサイクル、労働安全等の様々な問題に直面していることに加え、購入資材の高騰やエンドユーザーから多様化、短納期、低コスト等の対応を要求されていること等が紙器、段ボール箱製造業の経営環境に影響を与えている。

このような状況のなかで各企業は、改善の方向を模索し経営努力を続けているが、特に、事業所内の情報処理や製造工程、機械設備に関する合理化が諸問題解決の一端を担っており、ITを活用する等の情報化促進が必須課題となっている。

近年の情報革新の進展は、機械・装置の情報化、知能化、標準化等による効率的な生産体制の確立により経営合理化に貢献するものとして期待されており、紙器・段ボール箱の製造においても、段取り替えの迅速化、品質の向上等に寄与するとともに、熟練作業者の不足の問題、技能の伝承、経験の代替といった課題に対する解決の糸口になるものとして期待が高まっている。

本調査研究事業は、紙器、段ボール箱の製造工程全般における製造情報、材料情報、工程情報、制御情報等の共有化・統合化のための基盤整備を図るとともに、合理的な生産システムを構築するための課題、問題点について調査を行った結果

に基づいて次世代製箱システムの技術指針を策定、提言し、紙器、段ボール箱業界および印刷産業機械業界の技術革新に寄与することを目的とした。

【事業の概要】

紙器、段ボール箱は多種多様であり、その利用範囲は広範に亘っている。近年は、中身の商品のイメージアップ、販売効果等、他社製品との差別化を目的に高品質、美粧性、耐久性、利便性や短納期が求められ、紙器・段ボール箱の製造工程、材料、機械・装置においても情報化等によりこれらに対応することが必要となっている。しかしながら、これら製品の製造には、複数業界を横断的にまたぐ、複雑な工程を経ることが必要となっているため、製造工程、材料、機械・装置間の情報一元化等が必要であり、このための情報基盤の整備、標準化等が課題となっている。現状では、例えば、段ボールの製造工場における生産管理、進捗管理等が行われているが、顧客と段ボール工場や貼合工程と製箱工程との間での情報共有には、まだいくつもの課題が残されている。

また、製箱工程における CAD/CAM を利用した箱の設計から抜型作成および CTP 製版システム等、コンピュータ化等による情報活用がなされている部分もあるが、これらの情報が後工程に生かされていないところもあり、特に、紙器・段ボール箱の加工機械等においては、オペレータの技能に頼っている部分もあり、情報を有効活用すること等による合理化が求められている。

本調査研究事業は、紙器・段ボール箱の製造工程全般において、情報化および合理化促進の観点から、現状の製造工程全体を見直し、合理化のための課題、問題点の抽出を行うとともに、情報共有、情報統合を実現することによる効果等について検討し、次世代の紙器・段ボール箱製造システムの実現に向けた技術指針を策定するため以下の調査を実施した。

製箱工程全般の技術課題、問題点の抽出とその対応

製箱工程全般の情報項目の整備

情報化促進による効果の検討

情報共有化、情報統合化のための課題、問題点の抽出

次世代製箱システムの技術指針の策定・提言

製箱工程情報統合化調査研究委員会 委員名簿

委員長	宇都宮登雄	芝浦工業大学 工学部 機械工学科 教授
委員	植木 忠博	芝浦工業大学 工学部 機械工学科 講師
委員	星野 齊	株式会社横浜リテラ 常務取締役
委員	渡辺 芳則	ト-カンハ° ッケ-ジ° ソク° システム(株) 社長付部長
委員	内田 恒彦	日本段ホ° -ル工業会 専務理事
委員	藤井宗太郎	旭マシナリ(株) 設計部参与
委員	三谷 博武	(株)石川製作所 産業機械部営業グループ 課長役
委員	竹川 良一	(株)I S O W A 営業技術グループ° マネ-ジ° ヤ-
委員	山本 謙介	カンインチ° ニアリソク° (株) 代表取締役社長
委員	菅野 能治	(株)菅野製作所 常務取締役
委員	高本 崇広	日本製図器工業(株) システム営業部カ° リ-タ° -
委員	和多 直樹	ハマタ° 印刷機械(株) 紙器機械営業部部長
委員	半田 純二	三菱重工業(株) (三菱重工東日本販売(株) 紙工機械部長)

(財)機械システム振興協会受託事業

印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究受託事業

当該事業は、(財)機械システム振興協会からの委託を受けて実施したものである。主な事業概要は、以下のとおりである。

【事業の目的・概要】

印刷物の多品種・小ロット・短納期のニーズが高まっている中において、近年のコンピュータ処理能力の向上やデジタル化の進展から、印刷物の製造工程において「企画・デザイン」、「製版」、「印刷」、「加工」、「製本」の各工程をシームレスに繋ぐ生産システムへの取り組みが必須となってきている。国際的には、ドイツの印刷産業機械メーカーを中心に共同研究組織（CIP4）を設置し、印刷の全工程における作業指示の書式を統一化した JDF（Job Definition Format：作業を定義した書式）が提案されており、わが国も含めた一部の機械

に搭載されているが、内容的には作業指示が電子的に受渡しされるだけである。その他、PDF(Page Description Format)を用いたワークフロー等も提案されているが、未だ標準となっているものはない。また、印刷物作成の各工程で扱うデータには、様々な種類の制御パラメタが存在し、その時々温度、湿度にも影響され、従来はこれらパラメタの調整作業に試行錯誤のようなある種の「無駄」が生じていた。これらを背景に、各工程で用いられる各種パラメタデータとそのデータベース構造モデルである AMPAC(Database Architecture Model and control parameter coding for process control and workflow)が日本主導で開発された(JIS X 9206-1、ISO/WD 16044-1)。このモデルに従ってデータベースを作成・構築し、工程間をシームレスに連携させ、かつ各機器の調整にもこれらの情報を活用することができる次世代印刷システムのインテリジェントワークフローというコンセプトの有用性を実証し、国際標準化を図ることを目的として調査研究を進めたものである。

このワークフローのメリットは、オペレータが設定するパラメタが自動蓄積されることである。印刷は、紙、インキなどの資材、或いはその日の温度・湿度などにより微妙な影響を受け、出来上がり品質が異なるため、オペレータは経験と感で制御パラメタを設定している。データが蓄積されることにより、紙、インキなどを指定するだけで蓄積されたデータから温度や湿度などによるパラメタを検索して自動設定するインテリジェントシステムが達成されることである。

本計画のワークフローは、いわばオペレータのノウハウが蓄積されていくものであり、これにより、産業界の幅広いニーズに対応することが可能となり、新たなもの造りへの道を開く事業でもある。

印刷産業機械工業界は、従来、顧客の生産性向上を目指して、個別的な機械設備の自動化、システム化、省力化等を図ってきたが、今日では、上述したように MIS (Management Information System: 経営管理システム)と相性の良い生産システムが求められており、これらに対応することが国際的な技術的優位性を確保することになり、合わせて印刷市場の発展に資するものである。

次世代印刷システム調査研究委員会委員名簿

委員長	三品 博達	室蘭工業大学 機械システム工学科 教授
副委員長	高橋 恭介	東海大学 名誉教授
主査	湯浅 友典	室蘭工業大学 機械システム工学科 助手
委員	弓木 慶一	(社)日本印刷学会 幹事
委員	岩本 正志	大日本印刷(株) 技術開発センター 生産総合研究所 SPI 推進第 1 部エキスパート
委員	宮野 正貴	凸版印刷(株) 総合研究所生産技術研究所主任研究員
委員	静谷 文雄	(株)小森コーポレーション 取手設計部電装 2 課副技師
委員	木之下 洋	コニカミルタエムジ(株) 開発センター-GI システムグループ 主幹研究員
委員	塚原 裕司	(株)桜井グラフィックシステムズ 開発設計部主任
委員	増田 静夫	(株)篠原鉄工所 開発部部長
委員	大谷 良紀	(株)正栄機械製作所 技術部課長
委員	井上 俊文	大日本スクリーン製造(株) メディアテクノロジーカンパニー企画統轄部担当部長
委員	常盤 静朗	(株)東京機械製作所 電機制御部次長
委員	加々尾 哲	東洋インキ製造(株) グラフィックテクノロジーセンター
委員	芦原 義樹	ハマダ印刷機械(株) 枚葉機技術部部長
委員	渡辺 泉	富士写真フイルム(株) インフォメーション営業本部 グラフィックシステム部主任技師
委員	大石 浩次	(株)ホリゾン 技術部マネージャー
委員	山本 研志	三菱重工業(株) 紙・印刷機械事業部 印刷機械企画グループ 主任
委員	山形 寿幸	(株)ミヤジ 研究開発本部開発設計部
委員	渡辺 一海	芳野マシナリ(株) 技術部課長
委員	目崎 詳二	リョービ(株) グラフィックシステム本部企画開発課課長
アドバイザー	長村 玄	ネクストソリューション(株) 営業推進部長
アドバイザー	櫻井 善太	ネクストソリューション(株) ドキュメントソリューション事業部研究・開発課
事務局	白井 宏	(社)日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局	竹内 時男	(社)日本印刷産業機械工業会 理事・事務局長
事務局	橋本 憲一	(社)日本印刷産業機械工業会 業務部次長

4.2.2 平成 16 年度実施予定事業

日本自転車振興会補助事業

印刷産業機械の新素材対応に関する調査研究補助事業

当該事業は、日本自転車振興会から自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて実施するものである。

主な事業概要は、以下のとおりである。

【事業の目的】

昨今の地球環境保全の観点から、印刷業界においても他の業界同様その対応が求められており、環境に配慮した印刷を志向して紙やインキなどの素材と加工方法の両面からの取り組みがなされている。具体的には、油性インキから植物（大豆）インキへの移行、古紙混入率の高い用紙の使用促進、製版工程における薬液使用の低減などの取り組みが始まっている。

しかしながら従来の油性インキから植物（大豆）インキへの移行は、VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）の発生削減の効果があるものの、印刷工程における乾きの悪さ、製本工程における「こすれ、汚れ」など、新たな問題が発生している。その他にも、リサイクル用紙の使用による紙粉の増加や、現像液レス製版による印刷品質の劣化など、印刷産業機械において解決すべき課題が生じている。

そこで、本調査研究事業は、印刷産業機械の新素材や使用材料の変化から新たな問題として発生している機械と素材の適合性について調査研究を行い、その対応指針の策定と提言を行うことにより当該機械産業の発展に寄与することを目的とする。

【事業の概要】

上記の目的を達成するために、情報加工・製版機械、印刷機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器を対象に、これらの使用材料、使用方法等について下記の調査研究を行う。

印刷物制作工程における使用材料の全てにわたって点検・抽出を行う。

抽出した素材、使用方法を分析し問題点を抽出する。

材料・素材メーカー、専門家、学識経験者による技術講演会の実施及び検討会を行う。
機械と素材の適合性や適合設計の解析検討を行う。

(社)日本機械工業連合会受託事業

アジア地域における印刷技術基盤整備に関する調査研究受託事業

当該事業は、(社)日本機械工業連合会からの委託を受けて実施するものである。

主な事業概要は、以下のとおりである。

【事業の目的】

経済のグローバル化及び印刷工程のデジタル化・ネットワーク化の進展とあわせ、印刷物の製造及び流通は、国境の枠を超えるようになってきている。我が国の印刷産業機械のアジア地域への流通量が増加している中、印刷物の需要が増加すると同時に、高品質のニーズが高まってきている。しかしながら、印刷物の「品質」については、日本との間に大きな差があるのが現状である。

印刷物の品質評価は、発注者やオペレータの感性に依存しており、これらは、時間や資材の無駄、ロスを生んでいるが、最近、日本において数値による色の管理システムが確立し、印刷物の評価に関する標準化が進みつつある。これは品質管理や生産性の向上といった効果として現れ、さらに、情報のデジタル化、ネットワーク化の環境下では、遠隔地においても品質評価が共通の数値評価として行うことが可能となってきている。今後、これらの色に関する品質管理の考え方をアジア地域に対して普及させること等は、印刷物の品質の向上に資するとともに、それらが我が国印刷産業機械産業にとっても、需要先の開拓として非常に重要である。

これらのことから、本調査研究事業では、アジア地域（韓国、中国、台湾を

対象として)における印刷物生産工程の実態について調査するとともに、日本における色標準の考え方を普及促進するための課題等について、生産技術及び品質管理の観点から調査研究を行う。

【事業の概要】

上記の目的を達成するために下記の調査研究を行う。

アジア市場における印刷工程情報化の実態調査(中国、韓国、台湾)

- 1) 印刷工程のデジタル化、ネットワーク化の普及等の情報化の実態について、文献、インターネット等により調査を行う。
- 2) デジタル化、ネットワーク化及び色管理等の実態の詳細については、中国印刷技術協会、上海市印刷協会などを訪問しヒアリング調査を行う。

アジア市場における色標準の普及、促進のための課題に関する調査

5 ISO/TC130 (国際標準化機構 / 印刷技術) 国内委員会活動状況

5.1 国内委員会組織

ISO/TC130 国内委員会のワーキンググループ(JWG1、JWG2、JWG3、JWG4、JWG5)は、ISOのWG1~5(WG1: Terminology、WG2: Prepress Data Exchange、WG3: Process control and related metrology、WG4: Media & Materials、WG5: Ergonomics / Safety)にそれぞれ対応している。

また、JWG1、JWG2の実務作業は、それぞれ(社)日本印刷産業連合会(JFPI)、(財)日本規格協会 情報技術標準化センター(IPTS)で行われている。

5.2 委員会活動

委員会は、原則としてワーキンググループ単位で必要により開催され、それ

それぞれに担当する問題を討議した。

運営委員会 1回

国内委員会総会 1回

運営委員会は平成 15 年 6 月 20 日に、高橋委員長をはじめ 14 名の運営委員が出席し開催され、平成 14 年度の決算書並びに平成 15 年度の予算案、活動案が検討・可決された。同日委員総会が開かれ 23 名が参加し、予算、活動案を審議し承認した。

分科会（JWG）委員会及び関連委員会

分科会 JWG1 から JWG5 までの各ワーキンググループの委員会活動は、以下の通り延べ 32 回に及びその成果を国際会議に提案し、ISO 規格の草案作成に大いに貢献した。関連委員会としては新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会を 7 回開催した。委員会の審議概要は次の通りである。

1) JWG1

国際会議の日程に合わせて計 9 回（4/14、6/5、7/8、8/5、9/10、9/30、10/31、1/20、2/5、）の会議を開催した。

委員会では Printing terms(印刷用語)の定義についての討議を中心に活動を行った。技術の体系と基本用語の審議をはじめ、5 月に行われたバンクーバー会議の報告及び 10 月の京都国際会議への準備、報告を行った。

2) JWG2

国際会議の日程に合わせて計 5 回（4/18、6/2、8/27、10/27、3/26）の会議を開催した。内容は、5 月に行われたバンクーバー会議の準備と報告、及び 10 月の京都会議の準備と報告を行った。

3) JWG3、JWG4

関連の深い分科会 JWG3 と JWG4 は、合同で計 4 回（6/13、8/28、11/13、3/10）の会議を開催した。5 月に行われたバンクーバー会議の報告及び 10 月の京都国際会議に合せた準備、報告が主であった。

当分科会が、(社)日本新聞協会、(社)日本印刷学会、製紙連合会、印刷インキ工業会、広告業界の賛同のもとに開催した新聞用ジャパンカラー検討委員会後の新聞用ジャパンカラー実運用検討委員会を平成 15 年度中に 7 回

(4/16、 5/27、 6/4、 7/1、 7/29、 9/9、 11/10) 開催した。委員会では 2 次標準の制作を討議し、2 次標準となる JCN カラー出力ターゲットを決め、平成 16 年 2 月から頒布を開始した。

4) JWG5

本年は小人数で特定の事項を審議した小委員会を含め計 7 回 (4/10、 5/6、 6/17、 9/10、 11/5、 12/3、 2/5) の会議を開催した。

会議では ISO/WD15847 (印刷装置用記号)、 ISO/DIS12649 (製本・仕上げシステムの安全要求仕様)、 ISO12648 (印刷機システムの安全要求仕様) 等の審議と 5 月のシアトル会議の準備と報告及び 10 月の京都会議準備と報告であった。

5.3 国際会議参加状況と決議事項

春の分科会国際会議は、WG5 は 5 月 12 日から 16 日まで米国・シアトル市で、WG1 から WG4 までは 5 月 19 日から 23 日までカナダ・バンクーバー市で行われた。秋の分科会及び全体会議は日本がホスト国となり京都市 リサーチパーク会議棟で 10 月 6 日から 11 日まで開催した。それぞれの会議で各国のエキスパートと討議を重ね成果が得られた。

5.4 平成 15 年度国際回答原案作成

番号	名称	WG	投票日	投票締切 投票結果	投票
DIS15930-2	Prepress digital data exchange-Use of PDF- Pt 2 Partial exchange of printing data (PDF/X-2)	2	04/25	2003-05-05	賛成
DIS 12649	Safety requirements for binding and finishing systems and equipment	5	04/28	2003-05-19	賛成
DIS 15930-1	Prepress digital data exchange – Use of PDF Part 1:Complete exchange using CMYK and spot colour data (PDF/X-1a)	2	05/02	2003-05-19	賛成
DIS 15930-3	Prepress digital data exchange – Use of PDF Part3: Complete exchange suitable	2	05/02	2003-05-19	賛成

	for colour –managed workflows (PDF/X-3)				
N828	Prepress data exchange – Colour data exchange format	2	05/07	2003-05-11	棄權
N811 10755	Prepress digital data exchange-Colour picture data on magnetic tape	2	06/30	2003-06-30	廢止
N814 12640	Prepress digital data exchange-CMYK standard colour image data (XMYK/SCID)	2	06/30	-do- 繼續	繼續
N815 12641	Prepress digital data exchange-Colour targets for input scanner calibration	2	07/01	-do- 繼續	繼續
N810 2846-1	Colour and transparency of ink sets for four-colour printing-Part 1:Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing	4	06/30	-do- 修正	修正
N812 12040	Prints and printing inks-assessment of light fastness using filtered xenon light	4	06/30	-do- 繼續	繼續
N816 11084-1	Register systems for photographic materials, foils and paper-Part 1: Three pin systems	4	06/30	-do- 繼續	繼續
N817 12636	Blankets for offset printing	4	06/27	-do- 繼續	繼續
N813 12218	Process control-Offset platemaking	3	06/30	-do- 繼續	繼續
N818 12645	Process control-Certified reference material for opaque area calibration of transmission densitometers	3	06/30	-do- 繼續	繼續
N819 12647-3	Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proofs and production prints-Part 3: Cold offset lithography and letter press on newsprint	3	06/30	-do-	修正
N832 CD12647-2	Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints-Part 2: Offset lithographic processes	3	06/11	06/10	贊成
DIS15994	Testing of prints and printing paper – Determination of the visual gloss number	4	09/08	09/17	贊成
DIS12647-1	Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and productions prints – Part 1: Parameters and measurement method	3	10/22	10/28	贊成
N833 CD12647-6	Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints-Part 6: Flexographic printing	3	06/30	06/30	贊成
N844 CD11084-2	Register systems for photographic materials, foils and paper – Part 2: Register pin systems for plate making	4	07/10	09/18	贊成
N848 CD12648	Safety requirements for printing press systems	5	09/26	09/30	贊成
N849 NWIP	Revision of ISO 12642:1996, Input data for characterization of 4-colour process	2	10/28	11/01	贊成

	printing				成
DIS2846-5	Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing – Part 5: Felxographic printing	4	12/12	12/18	賛成
N885 CD16612	Variable printing data exchange using PPML and PDF (PPML/VDX)	2	04/ 02/05	2004/02/ 09	反対
N864 DTR 16044	Data base-AMPAC	2	12/01	12/01	賛成
DIS 12647-2	Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints Part 2: Offset processes	3	04/ 03/01	2004/03/ 15	賛成
N861 NWI ISO 12647-3	Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints – Part3:Coldset offset lithography on newsprint (Revision of ISO12647-3:1998)	3	11/21	11/25 コメント 有	賛成
N867 ISO/CD 12647-4	- do -, Part 4: Publication gravure printing	3	12/26	12/28	賛成
N881 ISO 13655: 1996	Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images (Revision of ISO 13655:1996)	3	04/ 02/02	2004/2/3	賛成
FDIS 12649	Safety requirements forbinding and finishing systems and equipment	5	04/ 03/15	04/03/22	賛成

5.5 報告会の開催

本年は報告会を平成 15 年 12 月 10 日に ISO/TC130 (印刷技術) 講演会を開催した。概要は次の通りである。

第 8 回 ISO/TC130(印刷技術)講演会

日時：平成 15 年 12 月 10 日 (水) 13:30 ~ 16:00

場所：機械振興会館 6 階 6-66 号室

プログラム

(1) ISO/TC130 国内委員会活動報告

高橋恭介氏、ISO/TC130 国内委員会委員長、東海大学 名誉教授

(2) 印刷用語の体系・標準化と校正記号の国際標準化

- 山崎 孝氏、JWG1 主査、富士フイルム グラフィックシステムズ(株)
- (3) WG2 デジタルデータ交換に関する報告
三品 博達氏、JWG2 主査、室蘭工業大学 教授
- (4) 「工程管理と計測」関連規格の現状報告
江川 裕仁氏、JWG3 主査、大日本印刷(株)
- (5) 記録媒体と印刷材料に関する現状報告
高橋 誠氏、JWG 4 主査、大日本インキ化学工業(株)
- (6) 2003 年度 WG5 の現状報告
吉田嘉太郎氏 JWG 5 主査、千葉大学 名誉教授
- 質 疑 応 答

5.6 平成 15 度に制定された ISO 規格

平成 15 年度中に ISO/TC130 委員会関係では、下記 6 件の ISO 規格が制定された。

- (1) 発行日：平成 15 年 4 月 1 日
規格番号：ISO12648
規格名：Graphic technology – Safety requirements for printing
press systems
規格名（和文）：印刷技術 - 印刷機に対する安全要求事項
- (2) 発行日：平成 15 年 12 月 15 日
規格番号：ISO15930-4 (PDF/X-1a)
規格名：Graphic technology – Prepress digital data exchange using
PDF - Part 4: Complete exchange of CMYK and spot colour
printing data using PDF 1.4 (PDF/X- 1a)
規格名（和文）：印刷技術—電子製版データ交換用 PDF の用法 - 第 4 部
- PDF 1.4 利用の CMYK 及びスポットカラーデータの完全交換

(PDF/X-1a)

(3) 発行日：平成 15 年 12 月 15 日

規格番号：ISO15930-5 (PDF/X-2)

規格名：Graphic technology – Prepress digital data exchange using
PDF - Part 5: Partial exchange of printing data using PDF
1.4 (PDF/X-2)

規格名 (和文) : 印刷技術—電子製版データ交換用 PDF の用法 - 第 5 部 -
PDF 1.4 利用の印刷データの部分交換 (PDF/X-2)

(4) 発行日：平成 15 年 12 月 15 日

規格番号：ISO15930-6 (PDF/X-3)

規格名：Graphic technology – Prepress digital data exchange using
PDF - Part 6: Complete exchange of printing data suitable
for colour-managed workflows using PDF 1.4 (PDF/X3)

規格名 (和文) : 印刷技術—電子製版データ交換用 PDF の用法 - 第 6 部 -
PDF1.4 利用の色管理のワークフローに適する印刷データの完
全交換 (PDF/X-3)

(5) 発行日：平成 16 年 1 月 15 日

規格番号：ISO15790

規格名：Graphic technology & photography – Certified reference
materials for reflection and transmission metrology -
Documentation and procedures for use, including
determination of combined standard uncertainty

規格名 (和文) : 印刷技術及び写真技術—反射及び透過測定用認証標準
物質 (C R M) の保証に必要な付随文書、使用手順、及び合成
標準不確かさ演算手順

(6) 発行日：平成 16 年 3 月 15 日

規格番号：ISO2836

規格名：Graphic technology - Prints and printing inks - Assessment of
resistance to various agents

規格名：(和文)：印刷技術 - 印刷及び印刷技術 - 各種溶剤への耐性評価

6 JIS 工業標準原案作成事業

JIS規格はISO規格に整合する必要があるので、平成15年度は平成15年4月に発行されたISO規格「ISO 12648 印刷技術 - 印刷機械システムの安全要求」のJIS化作業を行った。

ISO規格との整合化のために完全翻訳を目標として取り組み、さらに分かり易い表現の規格とするべくJIS化作業が進められた。

また、「ISO 12649 印刷技術 - 製本機械及びその周辺機械の安全要求」に関するJIS化作業も、ISO規格化作業が進展しているので平成16年度に開始される見込みである。一方、印刷機械の図記号 (ISO/CD15847) は、ISO規格化作業が今後も継続されると思われるので、JIS化の作業に着手するまでには、まだ少し時間がかかると思われる。

ISO規格は、発行された年より起算して2年後の1月1日から出荷する機械に対して効力を持つが、JIS規格は発行されるとすぐに効力を持つ。

従って、ISO規格の発行の有無について十分注意を払う必要がある。

関連するISO規格の審議状況について

(1)印刷機械関連規格

ISO 12648：印刷技術 - 印刷機械システムの安全要求

平成15年4月 ISO規格発行

(ただし、内容の一部をNWIとして再審議予定)

平成15年2月JIS原案作成業完了

(2)製本機械関連規格

ISO/DIS 12649 : 印刷技術 - 製本機械及びその周辺機械の安全要求

正式な規格として平成16年度中に発行予定。(平成16年度にJIS規格原案作成作業開始予定)

(3)その他の規格

印刷システム - 図記号関連規格

ISO/CD 15847 : 印刷技術 - 図記号 (ISO規格化作業継続中)

7 次世代印刷システムコンソーシアム事業

(1) 第一次次世代印刷システムコンソーシアム事業

次世代印刷システムの共同研究機関として発足し、事業を行っているコンソーシアムは、15年度の事業計画「包括的印刷データベース(JISX9206/ISOWD16044:AMPAC)の実証テストを推進し、トータルワークフローシステム構築規格の実現を目指す」に基づいて、AMPAC実運用のためのソフトの開発、IGAS 2003におけるPR、AMPACシステムの実証事業等を主な柱として実施した。

(2) 実施事業

APIソフトの開発

インターネット環境から各社における機器制御、JOBデータの蓄積・管理等を行う際に用いるAMPACデータ/PLC等、機器の制御データに変換するAMPAC実運用のためのソフト:API(Application Program Interface)を開発した。

IGAS 2003におけるAMPACシステムのPR

9月22日から28日に東京ビックサイトにおいて開催されたIGAS 2003の標準化特別コーナーにおいて日文及び英文のAMPAC・PR冊子(概要、データの入力・蓄積方法、Q&A)、キャンペーン及びワークフローパネルを作成し展示するとともに、各社の小間にてPRを行った。また、会期中は、会員が特別コーナーにおいて解説PR活動を行った。

AMPACシステムの実証事業等

コンソーシアムの会員は、平成15年度に(財)機械システム振興協会の受託事業として実施した「次世代印刷システムのインテリジェントワークフローに関する調査研究」事業の委員会に主力メンバーとして参加し、事業を推進した。

当事業では、ISO規格・ジャパンカラーに準拠した2種類の用紙と標準インキにより3種類の絵柄とAMPACのパラメタを用いて印刷物の作成とデータ収集を行い、収集・蓄積データを基にしてデータの検索・演算し印刷パラメタの変更にも対応することを可能とした検索エンジンのプロトタイプを試作するとともにAMPACシステムの有効性を実証した。併せて本事業と並行してサブセット入力支援システムの実運用へ向けて検討を進めた。

第二次次世代印刷システムコンソーシアムへの準備

工業会会員、学識経験者を中心として発足した、コンソーシアムは、AMPACの実証及び実運用のためのソフト開発を主体に事業を進めてきた。同コンソーシアム発足時点において平成16年度以降は、第一次の事業成果を踏まえ、工業会会員以外においても参加することができるものとした。この方針に従って、運営委員会では、第二次コンソーシアムの名称、規約、目的・事業・ソフト開発計画(グランドデザイン)、分科会組織等に関する準備検討を進めている。

8 IGAS2003(国際グラフィックアーツ総合機材展)

印刷機材団体協議会が主催するIGAS 2003(国際グラフィックアーツ総合機材展)は、今回より世界四大国際展のひとつとして、2003年9月22日(月)

から 28 日(日)までの 7 日間にわたり、東京ビッグサイト(東京国際展示場)において開催され、国内外の主要印刷機材メーカー、ディーラーがそろって出展し、プリプレスからプレス、ポストプレス、紙加工機械、その他様々な印刷関連機器・資材、ソフトまでフルデジタル時代の技術潮流、新世紀の印刷技術の方向を示す最新の機材及びシステムが展示された。

IGAS 2003 開催にあたっては、“Towards the Future of the Print Media - 未来のプリントメディアへ”をテーマに新しい企画に基づいて、最新の印刷産業関連情報のみならず、印刷分野での将来の核となるような先進的な技術情報を日本から発信するため、ニューテクノロジー、標準化、環境等をテーマに展示コーナー(Tech Trend Zone)とそれに関連したセミナーを開催し、多数の参加者があった。

開催期間中は、全国各地からのみならず東アジアを中心とした海外からも多数の見学者があり、登録来場者数は海外 60 ヶ国 12,544 人を含み 12 万人を超え、国際展としての目的を達成することができた。

- 名 称 IGAS 2003 (国際グラフィックアーツ総合機材展)
International Graphic Arts Show 2003
- 主 催 印刷機材団体協議会 (Japan Graphic Arts Suppliers Committee: JGASC)
- 会 期 2003 年 9 月 22 日(月)~28 日(日) 7 日間
- 会 場 東京ビッグサイト(東京国際展示場)
- 入場者 120,539 人(海外 60 ヶ国 12,544 人を含む)
- 出展者 総数 435 社(うち共同出展 37 社)
- ・海外直接出展 38 社、167 小間(共同出展を含む)
 - ・日本法人/輸入販社 93 社、1,192 小間(共同出展を含む)
- 展示規模 4,454 小間(40,086 m²)

9 広報事業

平成 15 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。

JPMA レポートの掲載内容の概要は、次のとおりである。

169号（平成15年5月1日発行）

- ◆ 印刷産業機械のカラーマッチングに関する調査研究報告書 - その1 -
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(11)
- ◆ SARS（重症急性呼吸器症候群）の概要と中国・香港 SARS 流行による経済への影響の可能性について
- ◆ 環境立国宣言・環境と両立した企業経営と環境ビジネスのあり方
- ◆ 平成15年度「SBIR 交付の方針」について
- ◆ 近畿印刷産業機材協同組合・大阪印刷材料 同業界の合併
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

170号（平成15年7月1日発行）

- ◆ 2003年版中小企業白書のポイント - 日本経済の再生と中小企業の役割 -
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(12)
- ◆ 平成15年度通常総会
- ◆ 印刷産業機械の環境対応に関する調査研究報告書 - その1 -
- ◆ 機械統計
- ◆ コーヒータイム「沖縄のゴーヤ」
- ◆ 工業会だより

171号（平成15年9月1日発行）

- ◆ 印刷産業機械の環境対応に関する調査研究報告書 - その2 -
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(13)
- ◆ 小規模企業設備資金制度
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

172号（平成15年11月1日発行）

- ◆ IGAS 2003
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(14)
- ◆ 平成 15 年版・製造基盤白書 概要 - その 2 -
- ◆ 印刷産業機械の環境対応に関する調査研究報告書 - その 3 -
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

173 号 (平成 16 年 1 月 1 日発行)

- ◆ 年頭所感
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(15)
- ◆ 中国印刷産業の現状と未来
- ◆ 印刷産業機械の環境対応に関する調査研究報告書 - その 4 -
- ◆ 平成 16 年度税制改正の概要
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

174 号 (平成 16 年 3 月 1 日発行)

- ◆ 平成 16 年 JPMA 年始会
- ◆ 図説・雑学イメージング技術(16)
- ◆ 講演会「印刷産業の業界動向について」
- ◆ drupa2004 へ JPMA の取り組み
- ◆ 印刷産業機械の環境対応に関する調査研究報告書 - その 5 - (最終)
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

10 会員の異動

(1) 加入正会員

(平成 15 年 5 月 26 日)

会 社 名：ホリゾン・インターナショナル株式会社
当会代表者：堀 英二郎 氏（代表取締役）
所 在 地：京都府京都市南区久世大藪町 510
取 扱 品 目：製本機械、紙折機械、丁合機械、断裁機械他

（平成 15 年 11 月 12 日）

会 社 名：富士機械工販株式会社
当会代表者：和田 隆雅 氏（代表取締役）
所 在 地：東京都葛飾区白鳥 3-7-10
取 扱 品 目：紙紛除去装置、巻替検品機、原反(フィルム)搬送車他

(2) 加入賛助会員

（平成 15 年 5 月 26 日）

会 社 名：株式会社ホリゾン
当会代表者：堀 英二郎 氏（代表取締役）
所 在 地：京都府京都市南区久世大藪町 510
取 扱 品 目：製本機械、紙折機械、丁合機械、断裁機械他

（平成 15 年 9 月 10 日）

会 社 名：株式会社エキスパートスタッフ
当会代表者：坂本 季美枝 氏（代表取締役）
所 在 地：東京都中央区銀座 1-8-16 銀座アスタービル 6 階
取 扱 品 目：印刷産業向け人材派遣業務

(3) 会員総数（平成 16 年 3 月末現在）

1) 法人会員	129 社
印 刷 機 械	36 社

製 版 機 械	16 社
製 本 機 械	33 社
紙 工 機 械	15 社
周 辺 機 器	29 社
2) 団 体 会 員	5 組 合
3) 賛 助 会 員	21 社

11 会員の慶弔

慶事

16.2.6 三菱重工業(株)

平成15年度優秀省エネルギー機器表彰
((社)日本機械工業連合会会長賞受賞)

12 生産・輸出入統計

生産統計（平成5年～平成15年）

年 (平成)	合計	印刷機械		平版印刷機		長巻式		枚葉式		凹版印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
5年	295,901	4,295	194,575	2,371	137,237	408	59,671	1,963	77,566	159	10,824	1,765	46,513	28,973	61,874
6年	268,189	3,823	184,185	1,961	127,049	296	55,877	1,665	71,173	96	9,438	1,766	47,697	29,783	52,888
7年	284,024	4,145	192,459	2,216	137,291	362	58,488	1,854	78,805	109	8,196	1,820	46,973	34,585	55,598
8年	327,915	4,683	226,683	2,808	176,203	347	82,028	2,461	94,175	172	10,727	1,703	39,753	42,628	64,376
9年	381,404	6,512	271,878	2,852	207,921	316	106,136	2,536	101,784	67	10,149	3,593	53,808	41,494	66,542
10年	338,114	5,726	249,244	2,654	187,308	163	79,446	2,491	107,862	85	16,882	2,987	45,054	32,368	50,812
11年	280,385	4,807	209,910	1,832	158,208	144	69,498	1,688	88,710	73	13,283	2,902	38,419	18,603	41,666
12年	312,329	5,807	230,519	1,927	170,758	163	76,757	1,764	94,001	23	3,819	3,857	55,942	14,504	48,714
13年	259,302	4,368	195,416	1,730	145,149	130	59,522	1,600	85,627	31	3,396	2,607	46,871	9,654	35,156
14年	247,862	3,902	184,039	1,571	145,930	113	60,267	1,458	85,663	24	3,812	2,307	34,297	10,885	39,624
15年	249,859	4,133	191,059	1,673	151,538	120	51,179	1,553	100,359	31	5,437	2,429	34,084	9,893	37,535

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成5年～平成15年）

年 (平成)	合計	印刷機械		オフセット印刷機		巻紙式		その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
5年	162,783	82,832	127,218	8,682	73,644	403	15,314	8,279	58,330	533	4,501	34	739	82	5,847
6年	164,761	68,863	132,236	7,066	83,364	554	25,007	6,512	58,357	622	4,446	41	770	68	2,236
7年	182,211	73,108	147,372	7,297	95,411	638	25,082	6,659	70,329	421	3,582	31	688	79	2,770
8年	211,795	85,816	166,131	7,496	106,468	446	22,419	7,050	84,049	379	4,478	66	1,517	102	6,953
9年	244,299	87,631	194,659	8,531	131,073	569	29,726	7,962	101,347	470	5,589	61	1,217	71	5,066
10年	234,353	89,096	191,142	7,474	134,212	506	14,662	6,768	119,550	282	6,426	47	988	51	2,525
11年	212,816	75,616	171,855	6,732	115,872	309	21,888	6,423	93,984	248	4,760	34	502	59	2,421
12年	211,652	111,975	168,439	6,757	111,322	618	20,662	6,139	90,660	270	3,945	49	803	62	2,213
13年	190,209	78,628	148,227	5,860	96,447	695	12,063	5,165	84,384	182	2,467	83	2,190	168	2,310
14年	182,757	65,855	157,927	5,574	105,777	422	18,801	5,152	86,976	298	3,152	95	1,825	82	3,156
15年	178,243	33,480	153,999	5,039	104,488	391	13,089	4,648	91,399	186	2,223	106	3,108	63	2,465

資料：財務省 通関統計

輸入統計（平成5年～平成15年）

年 (平成)	合計	印刷機械		オフセット印刷機		巻紙式		その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
5年	41,947	3,270	21,296	554	11,403	11	598	543	10,805	10	11	41	862	11	1,247
6年	37,402	4,613	20,823	700	10,468	11	352	689	10,116	43	31	25	1,039	63	1,322
7年	46,594	148,972	26,148	562	11,775	14	794	548	10,981	27	237	17	285	28	2,304
8年	73,286	89,096	49,247	763	16,617	37	2,168	726	14,449	21	67	34	147	29	8,743
9年	73,959	8,229	47,244	746	18,834	65	1,815	681	17,019	36	169	17	1,037	46	7,954
10年	70,226	6,417	42,868	408	16,659	78	3,910	330	12,749	19	179	25	1,640	28	1,768
11年	49,869	38,765	31,392	357	12,839	64	1,668	293	11,171	41	27	51	848	8	234
12年	54,807	11,461	32,286	372	12,608	39	546	333	12,062	31	104	62	1,205	7	88
13年	68,761	24,781	43,979	428	14,746	29	1,281	399	13,465	19	6	31	2,118	14	1,508
14年	59,861	28,636	41,627	471	15,513	40	874	431	14,639	19	56	9	1,618	9	1,892
15年	63,778	25,975	48,606	248	19,208	28	3,315	220	15,893	46	509	12	731	13	542

資料：財務省 通関統計

(単位：台・100万円)

電子組版機		その他の製版機械		製本機械		紙工機械		製箱機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
6,404	18,192	22,569	43,682	7,270	8,210	1,101	31,242	305	7,790	408	10,872	388	12,580	5年
5,432	13,506	24,351	39,381	7,667	7,331	917	23,785	254	5,540	285	8,554	378	9,693	6年
7,719	12,781	26,866	42,816	10,881	8,936	708	27,032	185	5,078	270	13,209	253	8,745	7年
7,002	10,650	35,626	53,726	10,867	10,260	758	26,597	201	7,121	268	9,352	289	10,124	8年
5,853	8,741	35,641	57,801	13,885	12,883	1,092	30,101	352	8,178	294	10,327	446	11,596	9年
3,507	7,110	28,861	43,702	12,582	10,801	889	27,257	254	6,050	324	11,345	311	9,862	10年
1,962	4,897	16,641	36,769	11,202	9,374	637	19,435	190	5,116	180	5,767	267	8,552	11年
1,498	4,097	13,006	44,617	12,058	10,391	644	22,705	207	5,299	191	9,909	246	7,497	12年
1,321	4,043	8,333	31,113	10,848	8,858	597	19,872	221	6,432	149	5,969	227	7,471	13年
-	-	-	-	9,836	8,176	519	16,023	-	-	151	5,452	368	10,571	14年
-	-	-	-	10,882	8,110	400	13,155	-	-	123	5,325	277	7,830	15年

(単位：台・100万円)

その他の印刷機		印刷機の部品及び補助器材		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
66,987	32,580	6,514	9,907	3,124	4,680	22,859	7,273	15,623	23,612	65	3,855	15,558	19,757	5年
55,563	30,863	5,503	10,557	1,391	3,772	34,845	8,860	16,395	19,893	113	4,784	16,282	15,109	6年
61,348	34,221	3,932	10,700	3,819	4,329	38,918	10,070	13,857	20,440	94	4,208	13,763	16,232	7年
73,447	35,975	4,326	10,738	1,882	7,084	53,243	13,934	15,345	24,646	163	6,086	15,182	18,560	8年
73,712	37,665	4,786	14,049	1,838	6,184	85,706	18,407	13,083	25,049	83	3,963	13,000	21,086	9年
71,500	34,402	9,742	12,590	1,738	5,091	96,619	18,199	10,667	19,921	41	3,912	10,626	16,009	10年
65,393	34,365	3,146	13,935	1,395	3,878	145,483	21,160	9,121	15,923	25	1,425	9,096	14,498	11年
101,388	36,183	3,449	13,972	1,252	3,166	161,439	23,772	9,057	20,275	24	3,133	9,033	17,141	12年
67,980	31,337	4,355	13,476	816	2,365	180,754	26,321	11,091	13,296	15	725	11,076	12,571	13年
48,500	28,704	11,306	15,311	788	3,220	7,033	8,139	7,203	13,470	36	1,536	7,167	11,760	14年
26,764	23,327	1,322	18,387	805	3,041	7,165	7,576	8,133	13,627	51	1,712	8,082	11,915	15年

(単位：台・100万円)

その他の印刷機		印刷機の部品及び補助器材		製版機械		製本機械		紙工機械						年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額					(平成)
1,056	3,555	1,598	4,218	1,023	6,107	4,265	3,233	5,719	11,311					5年
1,933	3,650	1,849	4,313	772	4,963	10,743	3,187	6,267	8,429					6年
147,015	6,353	1,323	5,194	956	6,073	11,677	3,410	16,160	10,961					7年
85,909	13,905	2,340	9,768	910	7,337	7,882	4,059	18,862	12,643					8年
4,829	8,334	2,555	10,916	776	6,171	8,816	4,048	12,948	16,496					9年
3,863	9,857	2,074	12,766	940	8,033	15,145	4,449	12,834	14,876					10年
36,705	6,726	1,603	10,719	843	5,535	8,338	2,808	7,221	10,134					11年
8,969	8,210	2,020	10,072	835	9,009	10,732	3,696	14,517	9,816					12年
22,117	10,008	2,172	15,593	1,011	7,430	8,033	3,716	12,718	13,636					13年
25,921	9,513	2,207	13,035	1,707	5,637	5,331	2,946	9,671	9,651					14年
23,070	10,607	2,586	17,009	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313					15年

注意：平成14年より以下の統廃合があった。

生産統計「電子組版機」と「その他の製版機械」が「製版機械」に統合。

生産統計「製箱機械」が「その他の紙工機械」に統合。

機種別主要国別輸出統計（平成11年～平成15年、財務省通関統計）その1

(単位：台、百万円)

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
韓 国	11	2,481	11,568	149	258	444	326	420	987	3,494	13,139
	12	3,003	21,961	202	409	633	846	1,099	2,126	4,937	25,342
	13	3,131	14,087	115	392	910	1,025	1,212	1,472	5,368	16,976
	14	2,194	27,126	172	595	747	1,475	1,002	1,542	4,115	30,738
	15	2,944	17,518	180	540	632	1,106	793	1,880	4,549	21,045
台 湾	11	1,983	11,845	47	430	1,197	1,207	1,570	1,064	4,797	14,546
	12	1,936	13,961	54	311	706	591	1,280	1,319	3,976	16,182
	13	1,737	8,836	20	278	911	1,062	3,684	717	6,352	10,893
	14	1,372	7,497	28	202	362	312	1,627	518	3,344	8,529
	15	1,179	8,618	23	353	438	421	870	969	2,510	10,361
香 港	11	11,182	7,969	57	143	1,411	275	1,673	585	14,323	8,972
	12	9,673	7,743	88	257	1,678	312	617	600	12,056	8,912
	13	12,471	9,611	68	193	1,785	390	1,868	623	16,192	10,817
	14	4,621	7,776	58	165	596	205	301	895	5,576	9,041
	15	1,830	8,439	115	225	481	214	439	401	2,865	9,279
中 国	11	2,236	11,637	32	318	185	151	502	759	2,955	12,865
	12	9,124	15,374	30	116	297	450	419	1,685	9,870	17,625
	13	17,141	23,663	59	199	974	263	376	1,603	18,550	25,728
	14	16,725	32,322	51	164	135	805	296	2,348	17,207	35,638
	15	12,462	39,927	19	160	188	561	465	2,161	13,134	42,809
シン ガ ポ ル	11	487	1,519	28	52	209	106	510	641	1,234	2,318
	12	1,303	2,486	58	120	642	173	244	145	2,247	2,924
	13	522	1,910	45	58	553	143	154	234	1,274	2,345
	14	649	2,294	22	45	109	132	160	229	940	2,699
	15	890	1,697	38	72	73	81	47	206	1,048	2,056
イン ド ネ シ ア	11	538	1,136	2	17	5	16	49	334	594	1,503
	12	733	2,251	4	154	12	6	83	504	832	2,915
	13	838	1,596	3	25	16	204	101	492	958	2,317
	14	7,955	1,961	4	45	33	110	90	340	8,082	2,455
	15	465	1,121	8	14	33	30	128	264	634	1,429
マ レ ー シ ア	11	1,062	1,769	2	34	45	18	23	186	1,132	2,007
	12	893	2,692	2	42	127	73	702	2,013	1,724	4,820
	13	1,128	1,410	0	20	87	94	250	530	1,465	2,054
	14	608	2,241	6	33	35	44	97	334	746	2,652
	15	271	1,562	11	37	47	41	365	147	694	1,787
タ イ	11	2,485	2,163	5	40	12	24	1,525	397	4,027	2,624
	12	1,931	2,802	9	47	66	110	360	733	2,366	3,692
	13	1,634	2,950	4	52	97	94	228	932	1,963	4,028
	14	900	4,157	6	62	108	236	161	1,206	1,175	5,660
	15	676	3,408	22	57	85	200	159	673	942	4,338
E U	11	23,507	52,314	531	1,414	62,089	7,961	735	2,964	86,862	64,653
	12	38,532	38,500	403	989	62,353	8,442	647	3,825	101,935	51,756
	13	18,865	37,070	181	462	71,799	8,843	821	1,509	91,666	47,884
	14	14,554	35,828	194	918	2,354	2,387	647	3,048	17,749	41,802
	15	4,833	34,154	193	876	2,581	2,753	504	3,192	8,111	40,976
英 国	11	3,449	10,966	64	297	6,075	1,148	125	552	9,713	12,963
	12	2,076	9,005	34	141	5,614	1,216	40	327	7,764	10,689
	13	3,120	8,573	5	38	9,453	1,345	61	192	12,639	10,148
	14	1,637	8,761	15	80	509	574	161	247	2,322	9,663
	15	623	6,149	8	153	555	628	95	692	1,281	7,622

機種別主要国別輸出統計（平成11年～平成15年、財務省通関統計）その2

(単位：台、百万円)

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
フランス	11	4,105	12,586	57	142	6,219	826	136	460	10,517	14,014
	12	4,069	9,998	46	95	6,936	700	181	236	11,232	11,029
	13	5,190	7,655	1	10	9,622	998	132	47	14,945	8,710
	14	3,903	6,725	1	22	26	109	30	195	3,960	7,051
	15	1,256	6,841	2	10	46	109	4	90	1,308	7,051
ドイツ	11	5,179	6,222	178	298	2,888	705	124	246	8,369	7,471
	12	26,293	5,554	168	321	3,600	977	151	1,541	30,212	8,393
	13	3,997	4,471	127	213	687	554	261	411	5,072	5,649
	14	2,678	3,525	59	122	538	505	145	199	3,420	4,351
	15	1,488	3,065	71	191	435	443	183	364	2,177	4,062
イタリア	11	308	1,230	77	277	1,044	196	25	685	1,454	2,388
	12	1,058	920	58	167	1,655	192	163	873	2,934	2,152
	13	1,813	1,483	14	73	949	141	263	479	3,039	2,176
	14	1,041	1,531	3	17	51	78	16	840	1,111	2,467
	15	438	1,582	3	11	75	86	85	782	601	2,461
オランダ	11	6,921	9,848	118	275	39,491	4,097	180	484	46,710	14,704
	12	2,411	9,067	90	238	37,949	4,467	57	362	40,507	14,134
	13	3,223	11,244	32	111	44,069	5,026	50	172	47,374	16,553
	14	2,157	10,226	3	8	913	854	22	383	3,095	11,470
	15	287	10,081	4	15	1,104	1,139	52	175	1,447	11,410
ロシア	11	12	48	-	-	5	12	2	289	19	349
	12	6	149	-	-	-	-	1	5	7	154
	13	3	124	-	-	4	8	2	19	9	151
	14	8	127	-	-	-	-	-	-	8	127
	15	26	140	-	-	-	-	9	3	35	143
アメリカ	11	21,657	49,038	351	840	73,159	9,766	805	5,133	95,972	64,777
	12	23,639	44,182	328	525	87,788	11,389	886	5,094	112,641	61,190
	13	13,264	32,970	209	332	95,655	12,897	610	3,218	109,738	49,417
	14	9,974	24,846	204	767	2,056	1,394	1,032	1,498	13,266	28,505
	15	4,094	24,511	135	518	2,066	1,398	1,151	650	7,466	27,077
カナダ	11	339	906	5	34	1,766	197	77	258	2,187	1,395
	12	419	581	3	6	2,823	329	36	264	3,281	1,180
	13	391	688	-	-	3,599	393	15	226	4,005	1,307
	14	158	284	1	2	-	-	98	106	257	392
	15	699	150	-	7	7	36	267	196	973	389
オーストラリア	11	291	3,454	35	91	3,599	666	440	147	4,365	4,358
	12	282	3,187	10	50	2,967	587	368	259	3,627	4,083
	13	327	2,071	25	106	2,218	379	102	91	2,672	2,647
	14	252	1,681	17	147	140	110	41	126	450	2,046
	15	241	1,400	18	84	213	260	120	265	592	2,009
合計	11	75,616	171,855	1,395	3,878	145,483	21,160	9,121	15,923	231,615	212,816
	12	111,975	168,439	1,252	3,166	161,439	23,772	9,057	20,275	283,723	215,652
	13	78,628	148,227	816	2,365	180,754	26,321	11,091	13,296	271,289	190,209
	14	65,855	157,926	788	3,220	7,033	8,140	7,203	13,470	80,879	182,757
	15	33,480	153,999	865	3,041	7,165	7,576	8,183	13,627	49,583	178,243

機種別主要国別輸入統計（平成11年～平成15年、財務省通関統計）

（単位：台、百万円）

		印刷機械		製版機械		製本機械		紙工機械		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
アメリカ	11	2,119	8,750	90	1,123	1,754	537	674	1,848	4,637	12,258
	12	2,948	9,534	195	3,885	2,083	1,360	551	1,832	5,777	16,611
	13	3,625	12,404	66	1,158	2,405	584	176	1,822	6,272	15,968
	14	2,133	8,944	37	784	2,271	501	136	715	4,577	10,944
	15	2,468	9,343	53	582	1,467	459	281	694	4,269	11,079
ヨーロッパ	11	2,949	17,590	678	2,770	1,060	2,126	4,448	7,128	9,135	29,614
	12	3,560	18,457	603	4,083	701	2,210	6,734	6,702	11,598	31,452
	13	3,751	24,083	848	4,857	855	3,035	7,699	10,335	13,153	42,310
	14	4,189	25,684	574	3,189	764	2,385	5,023	7,157	10,550	38,415
	15	3,485	27,410	326	2,345	1,037	2,564	3,088	4,859	7,936	37,177
ドイツ	11	788	12,187	71	847	486	971	3,417	3,235	4,762	17,240
	12	769	13,924	120	1,844	305	1,155	5,351	2,558	6,545	19,479
	13	1,057	14,330	110	2,190	396	1,456	6,900	4,638	8,463	22,614
	14	1,060	19,384	59	1,247	422	1,536	4,418	2,732	5,959	24,898
	15	1,443	20,372	48	946	188	1,766	2,402	2,462	4,081	25,546
英国	11	1,655	1,331	540	1,654	3	76	770	97	2,968	3,158
	12	2,019	1,504	449	1,891	41	20	1,123	115	3,632	3,530
	13	1,688	3,909	685	2,206	119	27	289	29	2,781	6,171
	14	2,161	2,005	489	1,543	30	21	356	18	3,036	3,585
	15	1,479	1,563	263	1,067	35	27	424	70	2,201	2,727
スイス	11	54	1,311	6	45	33	641	54	2,159	147	4,156
	12	154	563	8	151	37	972	49	1,796	248	3,482
	13	91	1,692	14	298	54	997	86	2,416	245	5,403
	14	84	866	10	245	36	773	70	2,254	200	4,137
	15	63	1,715	6	163	49	692	39	1,191	125	3,761
イタリア	11	92	255	36	55	321	21	148	679	597	1,010
	12	177	558	10	42	226	9	130	1,026	543	1,635
	13	114	1,891	30	69	194	517	303	654	641	3,131
	14	64	516	1	51	172	31	125	824	362	1,422
	15	27	483	1	29	309	6	167	429	504	947
その他諸国	11	33,697	5,086	76	1,651	5,524	145	2,099	1,159	41,396	8,004
	12	4,953	4,296	37	1,040	7,948	127	7,232	1,282	20,170	6,745
	13	17,405	7,489	97	1,416	4,773	94	4,843	1,479	27,118	10,478
	14	22,314	6,999	1,096	1,664	2,296	59	4,512	1,779	3,0218	10,501
	15	20,022	11,853	111	1,795	4,783	115	15,804	1,760	40,720	15,522
合計	11	38,765	31,392	843	5,535	8,338	2,808	7,221	10,134	55,167	49,869
	12	11,461	32,286	835	9,009	10,732	3,696	14,517	9,816	37,545	54,807
	13	24,781	43,979	1,011	7,430	8,033	3,716	12,718	13,636	46,543	68,761
	14	28,636	41,627	1,707	5,637	5,331	2,945	9,671	9,651	45,345	59,861
	15	25,975	48,606	490	4,722	7,287	3,138	19,173	7,313	52,925	63,778

平成 15 年度会計収支決算書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
会費収入	65,320,940	62,808,160	2,512,780	
普通会員会費	61,080,940	59,100,760	1,980,180	前期 134 社 後期 130 社会費
団体会員会費	1,080,000	1,080,000	0	前期 5 団体 後期 5 団体会費
賛助会員会費	2,760,000	2,470,000	290,000	前期 21 社 後期 21 社会費
加入金会費	400,000	157,400	242,600	加入金規程による
補助事業収入	1,623,000	1,215,559	407,441	
機械工業振興資金補助事業収入	1,623,000	1,215,559	407,441	日自振補助事業 14 頁 1) 参照
受託事業収入	5,000,000	3,632,128	1,367,872	
日機連受託事業収入	5,000,000	3,632,128	1,367,872	日機連受託事業 14 頁 2) 参照
受託事業収入	0	10,242,585	10,242,585	
シス協受託事業収入	0	10,242,585	10,242,585	シス協受託事業 15 頁 3) 参照
その他の事業収入	36,150,000	39,241,554	3,091,554	
カド税制証明事業収入	50,000	2,100	47,900	証明手数料
ISO/TC130 受託金	1,000,000	750,196	249,804	日本規格協会受託金
ISO/TC130 会費収入	9,500,000	9,950,000	450,000	前期 38 社 後期 38 社会費
ISO/TC130 雑収入	4,000,000	13,056,175	9,056,175	ジャパンカラー売上他
ISO 京都会議事業受託費	9,000,000	3,420,000	5,580,000	
印刷システムコンソーシアム会費収入	400,000	600,000	200,000	3 社会費
出版事業機関誌広告費	5,000,000	3,976,350	1,023,650	17 社広告掲載費
出版事業機関誌売上金	600,000	792,870	192,870	購読料
PL 保険手数料収入	1,600,000	1,579,854	20,146	団体 PL 保険手数料
PL 警告ラベル販売事業収入	5,000,000	5,114,009	114,009	
雑収入	600,000	992,562	392,562	
受取利息	100,000	171,856	71,856	基本金利子、預金利子
雑収入	500,000	820,706	320,706	書籍販売、消費税還付等
印刷機材団体事務局費	16,600,000	16,936,000	336,000	
展示会事業収入	20,000,000	27,110,692	7,110,692	
特定預金取崩収入	7,676,349	7,676,349	0	
運営調整積立預金取崩収入	7,676,349	7,676,349	0	運営調整積立金
退職金積立預金取崩収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	152,970,289	169,855,589	16,885,300	
前期繰越収支差額	82,017,247	82,017,247	0	
収入合計(B)	234,987,536	251,872,836	16,885,300	

2.支出の部

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
(事業費)				
会議費	1,800,000	1,029,525	770,475	
委員会費	500,000	334,073	165,927	各種委員会
部会費	900,000	652,512	247,488	機種別部会
特別委員会費	400,000	42,940	357,060	需要業界合同委員会他
調査研究費	1,500,000	590,914	909,086	
講演会費	300,000	132,177	167,823	講師謝金他
会員表彰費	0	0	0	
図書資料費	400,000	455,737	55,737	新聞、図書購読料
調査研究費	100,000	3,000	97,000	情報収集、調査研究等
海外調査費	200,000	0	200,000	海外資料翻訳料他
広告費	500,000	0	500,000	
補助事業費	3,247,000	2,611,319	635,681	
機械工業振興資金補助事業費	3,247,000	2,611,319	635,681	日自振補助事業
受託事業費	5,000,000	3,632,128	1,367,872	
日機連受託事業	5,000,000	3,632,128	1,367,872	日機連受託事業
受託事業費	0	10,242,585	10,242,585	
シス協受託事業	0	10,242,585	10,242,585	シス受託事業
事業費小計	11,547,000	18,106,471	6,559,471	

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
(事業費)				
ISO/TC130 事業支出	34,948,500	27,864,833	7,083,667	
人件費	12,500,000	12,478,223	21,777	
委員手当	700,000	450,000	250,000	委員手当
会議費	400,000	182,226	217,774	打合せ費用
国内旅費交通費	300,000	252,000	48,000	委員交通費
国際旅費交通費	2,500,000	2,103,575	396,425	国際会議旅費等
通信費	350,000	299,942	50,058	切手代他
消耗品費	250,000	225,970	24,030	事務用品費
印刷費	600,000	636,532	36,532	報告書他印刷
賃借料	1,200,000	750,015	449,985	会場借料、備品等のリース料
委託費	500,000	426,934	73,066	清掃料他
地代家賃	2,118,500	2,110,200	8,300	借室費、共益費、倉庫料
水道光熱費	90,000	70,038	19,962	
資料費	1,000,000	437,640	562,360	資料複写費
研修会費	200,000	173,422	26,578	ISO 研修会費
租税公課	200,000	224,359	24,359	
ISO 京都会議受託事業費	9,000,000	3,136,857	5,863,143	
印刷学会支払い	2,000,000	2,834,531	834,531	
雑費	40,000	44,390	4,390	
国際原案作成調査受託事業費	380,000	395,819	15,819	日本規格協会受託事業 15 頁 4) 参照
工業標準改正原案調査受託事業費	620,000	632,160	12,160	日本規格協会受託事業 16 頁 5) 参照
次世代印刷システムコンソーシアム	10,349,000	9,180,951	1,168,049	
委員手当・謝金	270,000	159,000	111,000	
委員会交通費	110,000	4,000	106,000	
会議費	440,000	312,795	127,205	
印刷費	700,000	742,621	42,621	
人件費	5,500,000	5,707,831	207,831	
臨時備役費	1,500,000	630,000	870,000	ソフト開発アルバイト料
通信費	210,000	157,716	52,284	ユーザー向郵送費
賃借料	159,000	99,377	59,623	備品リース料
委託費	200,000	173,150	26,850	清掃料他
地代家賃	1,060,000	1,018,036	41,964	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	122,000	136,860	14,860	
水道光熱費	28,000	33,160	5,160	
雑費	50,000	6,405	43,595	コピー用紙等
事業費小計	45,297,500	37,045,784	8,251,716	

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
(事業費)				
出版事業支出	10,412,000	10,566,947	154,947	
人件費	5,100,000	5,310,911	210,911	
通信費	900,000	781,833	118,167	発送費
印刷費	2,800,000	2,970,482	170,482	機関誌印刷費他
原稿料	150,000	120,000	30,000	外部寄稿原稿料
委託費	312,000	250,175	61,825	清掃料他
地代家賃	1,100,000	1,091,940	8,060	借室費、共益費、倉庫料
水道光熱費	40,000	30,371	9,629	
雑費	10,000	11,235	1,235	
PL警告ラベル販売事業支出	12,278,500	11,923,536	354,964	
人件費	6,000,000	6,073,471	73,471	
会議費	50,000	15,949	34,051	打合せ費用
通信費	550,000	416,343	133,657	ラベル発送費
消耗品費	250,000	225,970	24,030	事務用品等
印刷費	2,500,000	2,652,216	152,216	ラベル印刷
賃借料	600,000	375,008	224,992	備品等のリース料
営繕費	50,000	0	50,000	事務機の補修等
委託費	400,000	330,809	69,191	清掃料他
地代家賃	1,518,500	1,513,402	5,098	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	200,000	224,359	24,359	消費税等
水道光熱費	60,000	34,089	25,911	
雑費	100,000	61,920	38,080	保険料
IGAS事務局事業支出	23,510,000	21,207,179	2,302,821	
人件費	10,000,000	10,269,689	269,689	
臨時僱役費	4,000,000	2,760,496	1,239,504	
会議費	500,000	503,000	3,000	
通信費	350,000	284,907	65,093	
消耗品費	250,000	225,970	24,030	
印刷費	600,000	636,532	36,532	
委託費	850,000	774,822	75,178	清掃料他
地代家賃	6,600,000	5,459,997	1,140,003	借室費、共益費、倉庫料
水道光熱費	120,000	57,642	62,358	
租税公課	200,000	224,359	24,359	
雑費	40,000	9,765	30,235	
事業費小計	46,200,500	43,697,662	2,502,838	
事業費合計	103,045,000	98,849,917	4,195,083	

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
(管理費)				
人件費	15,100,000	15,373,252	273,252	
役職員給料手当	10,700,000	10,893,629	193,629	役員、職員給料
賞与	1,400,000	1,425,335	25,335	
福利厚生費	3,000,000	3,054,288	54,288	社会保険料他
退職金	0	0	0	
一般事務費	18,370,000	18,618,811	248,811	
総会費	2,100,000	2,019,476	80,524	通常総会
理事会費	900,000	1,007,270	107,270	理事会、幹部会
新年会費	2,000,000	1,952,345	47,655	新年会
会議費	200,000	233,514	33,514	関係業界打合せ費用
旅費交通費	500,000	502,640	2,640	出張旅費等
通信費	1,000,000	935,107	64,893	電話、切手等
消耗品費	700,000	632,716	67,284	事務用品他
印刷費	1,000,000	1,060,887	60,887	資料等印刷
賃借料	500,000	312,506	187,494	備品等のリース料
営繕費	20,000	7,350	12,650	事務機の補修等
支払手数料	50,000	270,460	220,460	振込手数料
委託費	736,000	596,916	139,084	清掃料及び会計士報酬
地代家賃	3,934,000	3,928,261	5,739	借室費、共益費、倉庫料
租税公課	800,000	897,438	97,438	消費税等
交際費	1,300,000	1,297,782	2,218	渉外費
広告費	100,000	506,100	406,100	新聞、関連団体広告
水道光熱費	130,000	84,604	45,396	
諸会費	1,500,000	1,351,500	148,500	関係団体費及び負担金
慶弔費	500,000	195,600	304,400	慶弔費用
雑費	400,000	826,339	426,339	
			0	
管理費合計	33,470,000	33,992,063	522,063	

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減()	備考
固定資産取得支出	0	0	0	
特定預金支出	26,400,000	56,502,319	30,102,319	
退職金積立預金支出	2,400,000	5,391,627	2,991,627	退職金積立
運営調整積立預金支出	20,000,000	27,110,692	7,110,692	運営調整積立金
70周年記念事業積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	70周年記念事業(平成19年)積立金
事務所取得積立預金支出	0	20,000,000	20,000,000	事務所取得積立金
基本金積立預金支出	3,000,000	3,000,000	0	標準化等基金積立
予備費	72,072,536	0	72,072,536	
当期支出合計 (C)	234,987,536	189,344,299	45,643,237	
当期収支差額(A-C)	82,017,247	19,488,710	62,528,537	
次期繰越収支差額 (B-C)	0	62,528,537	62,528,537	

正味財産増減計算書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
増加の部			
1. 資産増加額			
退職金積立預金増加額	5,391,627		
基本金積立預金増加額	3,000,000		
運営調整積立預金増加額	27,110,692		
70周年記念事業積立預金増加額	1,000,000		
事務所取得積立預金増加額	20,000,000	56,502,319	
2. 負債減少額			
退職給与引当金戻入額		0	
増加額合計			56,502,319
減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	19,488,710		
退職金積立預金減少額	0		
運営調整積立預金減少額	7,676,349	27,165,059	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額		5,391,627	
減少額合計			32,556,686
当期正味財産増加額			23,945,633
前期繰越正味財産額			134,693,836
期末正味財産合計額			158,639,469

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金	50,370,350		
未収金	20,356,794		
仮払金	0		
立替金	274,700		
商品	609,130		
流動資産合計		71,610,974	
2. 固 定 資 産			
基本財産			
基本金積立有価証券	33,000,000		
基本財産合計	33,000,000		
その他の固定資産			
電話加入権	19,554		
敷金	13,560,000		
退職金積立預金	48,594,347		
運営調整積立預金	27,110,692		
70周年記念事業積立預金	1,000,000		
事務所取得積立預金	20,000,000		
機械装置	1,420,686		
その他の固定資産合計	111,705,279		
固定資産合計		144,705,279	
資産合計			216,316,253

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
1.流動負債			
未払金	5,837,549		
未払消費税	1,693,800		
預り金	517,939		
仮受金	578		
前受金	1,032,571		
流動負債合計		9,082,437	
2.固定負債			
退職給与引当金	48,594,347		
固定負債合計		48,594,347	
負債合計			57,676,784
正味財産の部			
正味財産			158,639,469
(うち基本金)			(33,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			23,945,633
負債及び正味財産合計			216,316,253

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

減価償却は実施していない。

(2) 引当金について

退職給与引当金は、当法人の職員の退職金の支払いに備えるため、期末退職による期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上することとしている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、未払金、未払消費税、仮払金、立替金、仮受金、預り金、商品及び前受金を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記 3 に記載する通りである。

2. 基本財産の増減及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金積立有価証券	30,000,000	3,000,000	0	33,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	75,137,138	50,370,350
未収金	10,105,879	20,356,794
仮払金	5,107,657	0
立替金	1,594,469	274,700
商品	936,835	609,130
合計	92,881,978	71,610,974
未払金	6,268,229	5,837,549
未払消費税	601,500	1,693,800
預り金	2,911,756	517,939
仮受金	69,833	578
前受金	1,013,413	1,032,571
合計	10,864,731	9,082,437
次期繰越収支差額	82,017,247	62,528,537

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	1,420,686		1,420,686
合計	1,420,686		1,420,686

財 産 目 録

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	132,651
普通預金 東京三菱銀行 本店	17,909,154
みずほ銀行 神谷町支店	12,875,043
みずほ銀行 三田支店 (出版)	1,048,114
みずほ銀行 神谷町支店 (ISO)	14,005,242
東京三菱銀行 本店 (コンソシアム)	254,899
みずほ銀行 神谷町支店 (日自振)	108
東京三菱銀行 虎ノ門支店 (日機連)	100
東京三菱銀行 虎ノ門支店 (シス協)	3,150,118
みずほ銀行 丸の内支店	916,071
当座預金 東京三菱銀行 本店	61,837
郵便貯金 機械振興会館内郵便局	17,013
商品 PL警告ラベル (PLラベル事業)	609,130
未収金 賦課金	2,228,780
賦課金 (ISO事業)	1,150,000
機関誌広告料	124,950
機関誌購読料	44,100
補助事業収入 (日自振)	1,215,559
受託事業収入 (日機連)	3,632,128
受託事業収入 (シス協)	7,092,585
受託事業収入 (規格協会)	1,546,232
証明手数料 (マトロ事業)	81,900
ジャパンカラー販売収入 (ISO事業)	2,487,450
ラベル販売収入 (PLラベル事業)	753,110
立替金 印刷機材団体協議会他	274,700
流動資産合計	71,610,974

(単位:円)

科 目		金 額	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立有価証券	有価証券	18,000,000	
	みずほ銀行 丸の内中央支店	15,000,000	
	基本財産合計	33,000,000	
(2) その他の固定資産			
電話加入権	3434-4661 他 4 本	19,554	
敷金	事務所借室敷金	13,560,000	
退職金積立預金	東京三菱銀行 本店	48,594,347	
運営調整積立預金	東京三菱銀行 本店	27,110,692	
70周年記念事業積立預金	東京三菱銀行 本店	1,000,000	
事務所取得積立預金	東京三菱銀行 本店	20,000,000	
機械装置		1,420,686	
	その他の固定資産合計	111,705,279	
	固定資産合計		144,705,279
	資産合計		216,316,253
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	機械振興協会他	5,837,549	
未払消費税		1,693,800	
預り金	社会保険料、所得税 他	517,939	
仮受金	会員過入金分	578	
前受金	PL 保険事業手数料	1,032,571	
	流動負債合計		9,082,437
2. 固定負債			
退職給与引当金		48,594,347	
	固定負債合計		48,594,347
	負債合計		57,676,784
	正味財産合計		158,639,469

収支計算内訳表

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	本会計	出版事業 会計	メカトロ 税制 証明事業 会計	PL 保険 事業会計	ISO / TC130 事業会計	PL 警告 ラベル 販売事業 会計	システム コン ソシアム 事業 会計	IGAS 事務局 事業会計	合計
収入の部									
会費収入	62,808,160	0	0	0	9,950,000	0	600,000	0	73,358,160
補助事業収入	1,215,559	0	0	0	0	0	0	0	1,215,559
受託事業収入	13,874,713	0	0	0	750,196	0	0	0	14,624,909
その他事業収入	27,110,692	4,769,220	2,100	1,579,854	16,476,175	5,114,009	0	16,936,000	71,988,050
雑収入	991,927	10	122	3	426	62	12	0	992,562
特定預金取崩収入	7,676,349	0	0	0	0	0	0	0	7,676,349
当期収入合計	113,677,400	4,769,230	2,222	1,579,857	27,176,797	5,114,071	600,012	16,936,000	169,855,589
前期繰越収 支差額	278,120,632	35,437,535	47,767,059	15,313,281	56,753,858	71,458,214	0	0	82,017,247
収入合計	391,798,032	30,668,305	47,764,837	16,893,138	29,577,061	66,344,143	600,012	16,936,000	251,872,836
支出の部									
事業費	18,106,471	10,566,947	0	0	27,864,833	11,923,536	9,180,951	21,207,179	98,849,917
管理費	33,992,063	0	0	0	0	0	0	0	33,992,063
特定預金支出	56,502,319	0	0	0	0	0	0	0	56,502,319
当期支出合計	108,600,853	10,566,947	0	0	27,864,833	11,923,536	9,180,951	21,207,179	189,344,299
当期収支差額	5,076,547	5,797,717	2,222	1,579,857	688,036	6,809,465	8,580,939	4,271,179	19,488,710
次期繰越収 支差額	283,197,179	41,235,252	47,764,837	16,893,138	57,441,894	78,267,679	8,580,939	4,271,179	62,528,537

補助・受託事業収支決算

1)印刷システムの高機能・効率化に関する調査研究補助事業

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日自振機械工業振興資金補助金収入	1,215,559	委員手当	213,000
本会計繰入収入	1,395,760	調査謝金	0
		委員旅費	624,000
		委員交通費	11,000
		調査交通費	0
		原稿料	507,500
		印刷費	608,560
		郵送料	107,100
		資料費	62,970
		臨時傭役費	300,000
		会議費	52,289
		会場費	124,900
合 計	2,611,319	合 計	2,611,319

2)製箱工程の情報統合化に関する調査研究事業

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	3,632,128	委員手当	258,000
本会計繰入収入	0	調査謝金	36,000
		講師謝金	0
		委員旅費	0
		委員交通費	28,000
		調査旅費	5,920
		委託費	1,500,000
		原稿料	585,000
		印刷費	485,485
		通信費	58,500
		文献購入費	97,662
		臨時傭役費	480,000
		会議費	35,961
		会場費	24,700
		消費税	36,900
合 計	3,632,128	合 計	3,632,128

3) 次世代印刷システムのインテリジェントワークフローに関する調査研究事業

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
機械システム振興協会受託収入	10,242,585	委員謝金	359,000
本会計繰入収入	0	研究員手当	2,080,000
		国内旅費	418,920
		原稿料	857,500
		印刷費	619,500
		会議費	151,515
		会場費	128,301
		資料購入費	29,274
		臨時傭役費	198,000
		外注費	857,850
		再委託費	3,570,000
		消費税	174,725
		装置購入費	798,000
合 計	10,242,585	合 計	10,242,585

4) 国際原案作成調査受託事業

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	380,000	雇上費	0
本会計繰入収入	15,819	印刷製本費	223,104
		通信費	38,808
		借料損料	29,190
		会議費	81,952
		報告書作成費	5,250
		事務局経費	17,515
		消費税	0
合 計	395,819	合 計	395,819

5)工業標準改正原案調査受託事業

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	650,000	委員謝金	597,300
本会計繰入収入	275,207	委員交通費	75,000
		会議費	82,950
		借料損料	61,400
		資料費	12,000
		報告書作成費	12,500
		事務局経費	40,000
		消費税	44,057
合 計	925,207	合 計	925,207

本決算報告書は、関係帳簿と照合監査の結果、適正であることを認め、これを証明します。

平成 16 年 5 月 19 日

監事 稲葉一雄

監事 恩田 博

監事 宮内 忍